

小商品生産の存在構造

——日本農業の発展段階規定のための方法的序説——

持 田 恵 三

- 一、問題の提起——日本農業における商品生産——
 - 二、基本的概念構成
 - Ⅰ 経営と社会構成体
 - Ⅱ 商品生産の論理
- 三、小商品生産の存在形態
 - Ⅰ 商品生産と自給生産 Ⅱ 小商品生産経営
 - Ⅲ 資本制と小商品生産 Ⅳ 社会構成体(一)
 - Ⅴ 封建制と小商品生産 Ⅵ 社会構成体(二)
- 四、問題の展望——日本資本制成立過程の試験的スケッチ——

一、問題の提起

——日本農業における商品生産——

現在の日本農業における商品生産が、いわゆる小商品生産を基調とするものであることは一般に認められている。だから日本農業の分析は、その商品経済的諸範疇の分析に他ならず、その諸範疇の中心をなすものは、小商品生産なる概念なのである。小商品生産なる概念は、通常次のように考えられている。それは単純商品生産の歴史的具體的形態であり、つまり生産手段が直接生産者によって私的に所有(保有)されている経営形態での商品生産である、と。現在の日本農業に支配的な家族経営における商品生産がそれである。そしてかかる小商品生産は、歴史的には資本制商品生産の出発点であり、又資本制の内部に清算さるべきものとして残存する。それ故に小商品生産は常に

過渡的な存在である、と。

かかる小商品生産の概念規定は、勿論正しいのであるが、そして又このような簡単なものだけではないのだが、日本農業の現実を、或いは歴史的過程を、それによって処理しようとする時、極めて困難な処理しきれない問題にぶつかるのである。その一つの困難を解決しようとする方向を、最近の独占段階論を媒介とした日本農業理論にみる事が出来る。それは又、小商品生産概念の内包的外延的發展を意味するものである。概念は現実の思惟における構成である以上、現実の發展、その認識の深化を通じて發展せしめられねばならぬ。しかし私は、日本農業の現実のなかには、たんなる資本主義の段階論の導入によっては処理し得ない複雑な問題が残されていると考える。それはいわゆる「封建的なもの」——それは極めて誤解されやすい表現だが——の存在である。つまりもう少しはっきりとした表現でいえば、商品経済の法則を、直ちには適用しえないような存在なのである。その典型的なものとして自給生産の広汎な根強い存在を考えよう。

御園喜博氏は、『日本農業における商品生産』において、極めて重要な、興味ある問題提起を行っておられる。氏の論点は次のようである。戦後日本農業における商品生産は経済の深化は、その性格において多角的商品化であり、一層の家族労働力の酷使と地力収奪的輪作の上に成立している。それ故に商品化は、窮迫の商品化であり、しかもその商品生産は、自給的米作を基幹とし、それに副業的、補完的な形で結合している。このような農業は「家族がそれによって『食ってゆき』『くらしてゆく』ためのものであって、一家の生活の維持と再生産のたんなる一手段にすぎない。」商品生産、商業的農業は、かような『生活—自給』基調性を基底とし、そのうえでおこなわれているものとみなしうる。つまりここでは第一に『くらしてゆく』ことが目的であり、そのためにまずあるていどの自

給確保が要請されて、商品生産は、この必要分をみたしたうえで、経営に部分的に結合されているようにおもわれるのである。だから「商品生産にしながらが、超価値的な使用価値基調的評価体系につらぬかれこれを完結するものとして存在している。」⁽²⁾かくて氏によれば、日本農業の基調は自給生産にあるようにみえる。

しかし、御園氏の見解は一般的承認を得ているわけではない。大内力氏の見解は逆である。即ち氏は、日本農業においては「商品生産が支配的になっており、商品交換をつうじて農業の再生産が維持されている。またここでは農民の労働力は、兼業をつうじて広汎に農業内外の労働市場につながっており、商品化しうるものとなっている。こうした条件のもとで農産物が商品化されているとき、農産物価格が何らかの法則性をもって決定されることは明らかである」⁽³⁾から、「まず商品化さるべき農産物量が、農民の必要とする購入品との関係において決定され、残余が自家消費にむけられる、といった形になる傾向が強い」とされる⁽⁴⁾。だから、「たとえ自給部分があるにしても、使用価値ではなく価値であり、農民は商品生産者なのである。」⁽⁵⁾つまり大内氏は、日本農業の自給生産は、商品生産に従属し、価値法則の作用の下にあるものと考えられる^(*)。

(*) 問題に対する典型的なものとして大内力氏と御園喜博氏の見解を示したが、他にも多くの見解が出されている。両者の系列に立つ(結論的にも方法的にも)ものとして、前者の方では碓正夫氏⁽⁶⁾、後者の方では吉田寛一氏⁽⁷⁾、金沢夏樹氏⁽⁸⁾、等をあげることが出来る。碓氏と大内氏の相異点は、氏が自給生産を大内氏のように割切って「商品生産化」せずに、それを非合理的なものとして考え、「わが小農は、主食自給という大きな制約をもった単純商品生産者である」とすることにあり。それ故に「小農の労働は、社会的分業の一分肢をなすという意味では社会的労働であるが、社会化の程度からいえば不十分な社会的労働」であり、低く社会的に評価されることになる。吉田寛一氏は、自給生産は単純商品経済の下で必然的なものであり、それは労働力が商品化しない自家労働中心の生産では、自家労働力の私的個別的労働部分の再生産のために必然化するのだといわれる。しかも自家労働は本質的に私的孤立的労働であり、従って自給生産が規定的になる。そ

して自然経済は本来封建的なものだから、自給生産は日本農業における封建的なものの基礎であるといわれる。この間の論理的な展開、脈絡は、私にはどうも十分理解出来ない。金沢氏はほぼ吉田氏と同じ立場に立ちながら、この間の展開はより明白である。氏の見解については後の行論の過程でふれたいと思う。

日本農業の商品生産と自給生産に関する、このような二つの見解の対立は何を物語るものであろうか。さしあたって両者が小商品生産のさきに見た概念に反対であるとは思われないし、御園氏にしても、日本農業に小商品生産の範疇を適用することに反対しておられるとは思えない。むしろ御園氏にあつては、日本農業の小商品生産が、かかる性格をもつことを強調されているのだと考えるべきであらう。とすると、この見解の対立のなかに、たんなる事実認識の差をただけではなく、小商品生産概念自体の内包と外延の食いちがいをみる事が出来ないであらうか。そしてそれは、さしあたって両者における問題把握の方向の差にあらわれているといえよう。御園氏の問題把握は、氏の論稿における実的分析を引用するまでもなく、ここにみた限りにおいても、経営自体の視点からなされていることは明らかであらう。即ち、氏は経営内在的な論理の検討によつて、商品生産の基調性を否定されるのである。そして大内氏の問題把握は、農業経営が「たとえ資本家的経営によつて担当されていないとしても、すでにそれが資本主義社会の社会的分業の一分肢となつており」⁽⁹⁾、具体的には経営 \parallel 経済の再生産が資本制市場機構を通じて行われているという点から行われているのである。即ち大内氏は、経営がおかれている社会構成体 \parallel 資本主義社会の論理によつて問題を考えられているのである。

この問題把握の二つの方向は、他ならぬ小商品生産概念の規定性の二つの側面を示していると思ふ。そしてそれぞれその一側面において捉えられた概念が、さしあつて両氏によつて用いられているものと思ふのである。

る。このことは小商品生産概念が、もはやさきにもた簡単なものとしてではなく、この経営と社会構成体の両側面の統一において、深化され確立されねばならないことを物語る。そしてそれは、段階論による深化の前提としての、いわば「原理論」的な深化を意味している。本稿の課題は、このような問題意識の下に、小商品生産概念の根底的契機からする再構成と、その歴史的存在形態における基本的論理構造の理解を私なりに行ってみたいということである。それ故に本稿は全体として一般的抽象的な分析に止まるが、この問題提起によっても明らかのように、それは同時に日本農業の現段階と、その歴史的発展過程の分析のための方法の検討にほかならず、それ故に、「日本資本主義と農業」問題に対する一般的序説をなすことになろう。

- (1) 御園喜博「日本農業における商品生産」(一)——一つの問題提起——『農業と経済』二三の八所収、二七頁。
- (2) 右同、三一頁。
- (3) 大内力「価値法則と日本農業」『社会科学研究』六の三所収、五二頁。
- (4) 右同、五七頁。
- (5) 大内力「農業問題」一〇五頁。
- (6) 稻正夫「小農と価値法則」(大阪市大『経済学雑誌』三三の1、11)。
- (7) 吉田寛一「自給農業に関する研究」(東北大『農学研究所彙報』三の二(1)、「農業経営における自給の意義」(同上『彙報』、三三)。
- (8) 金沢夏樹「稻作経営の展開構造」。とくに、第五章「稻作における自給構造」第一節「自給に関する若干の基本問題」二一七—二二三頁を参照。なお氏の見解については三のIにおいて言及する。
- (9) 大内力「農業問題」、二八—九頁。

二、基本的概念構成Ⅱ問題の基本視角

I 経営と社会構成体

経営と社会構成体（正確には社会経済構成体、又は「社会の経済的構成」、「経済の社会的構成」）の概念は本稿全体の基本的な概念となる。それ故にまず、両概念を一般的な形で規定することから始めたい。そのために我々は経済のもつとも抽象的一般的範疇としての生産、一般から出発することにす。

生産は自然的現実的な諸個人の生活の生産である。生活の生産は、労働における自己の生活の生産と生殖における他人の生活の生産の二つの面をもっている。二つの生産——物質的生産と人間的生産——は、「そのまますぐに二重の関係——一方では自然的な、他方では社会的な関係としてあらわれる。ここに社会的というのは、どんな条件のもとにしても、どんな様式によるにしても、またどんな目的のためにしても、いくたりかの個人の協働という意味である。」⁽¹⁾だから生産は常に社会的な個人の生産であり、生産における諸個人の相互の関係はまず分業・協業である。（分業の、一般的概念。ところで分業は社会的労働の分割という面からみれば分業であり、分割された社会的労働の協働という面からみれば協業である。それ故、以下においては、分業・協業はたんに分業とする。）人間的生産における基本的社会的関係Ⅱ分業関係は家族である。又逆に、さしあたって家族は人間的生産における関係としてあらわれる。当面我々の対象は物質的生産であるから、以下において生産、分業Ⅱ関係は一切物質的生産におけるものである。

さて物質的生産における人間の関係の二重化（自然に働きかけることにより相互に関係するという意味で、自然に対する関係と人間相互間の関係）は、生産における人間行為としての労働においてみるなら、労働と労働関係である。だか

ら分業はまず労働関係である。人間の労働は労働手段（生活手段）を使用するものとして、自己を動物から区別するから、労働過程は、人間の、労働手段による労働対象への働きかけの過程である。それ故に生産過程は労働力（労働する主体としてとらえた人間）と生産手段（労働手段と労働対象）の統一の過程であるともいえよう。だから生産における関係の二重化は、労働力と生産手段との関係、労働力相互間の関係としてより具体的に示されることになる。（以上の展開はすべて生産力的使用価値的視角によっておこなわれている。分業もたんなる労働関係としては生産力的契機である。）

(A) 経営 経営はまず生産の単位である。それ故に経営は労働力と生産手段の関係、分業 \parallel 労働関係の二つの関係の単位となる。（特定の諸個人と特定の生産手段における関係として労働組織体 \parallel 生産組織体）経営における二つの関係は、具体的には、経営における直接的生産過程においてまずあらわれる。労働力と生産手段の統一としての生産過程における、労働力と生産手段の直接的な関係は、生産行為におけるたんなる支配 \parallel 使用であり、これを占取と名づけよう。

ところで経営の生産過程における占取は、二つの意味で、人間の自然物に対する占取とはことなっている。第一に生産手段がたんなる自然ではなく、人間の過去の労働の所産（その端的なものとしてはいうまでもなく、労働手段、しかし労働対象も多くは同様）であることにより、労働力と生産手段との関係は直接に人間相互間 \parallel 「社会的」関係としてあらわれてくる。第二に経営における生産過程が分業によるものであること、即ち「社会的」生産過程であることよって、媒介的に「社会的」関係となる。（二つの「社会的」関係は歴史的なもの、現在のものとして異っており、後者が真に社会的なものである。）かくて占取はたんに個人と生産手段の直接的関係にとどまらずに、経営における分

業に媒介されて、「社会的」関係としての占有となる。又逆に分業関係は、生産手段をめぐる諸個人の関係としてあらわれ、生産手段の占有に媒介されたものとして「生産関係」となる。ここにおいて経営はたんなる生産組織体（生産力的表現）に止まらず、生産力と「生産関係」の統一として「生産様式」となる。（なお、注意しておきたいが、私はしばしば本稿においてカッポ附の概念を使用するが、それは強調ではなくて、その概念がまだ未熟であり、直接的なものに止まっている形態、真の完全な概念ではないことを意味している。だから「概念」↓概念として発展する。たとえば占有は「所有」である。もっとも、たんに比喩的又引用句にも用いていることはいうまでもない。）

経営における分業⇨経営的分業は、第一次的分業であり、それを基礎とする生産関係は第一次的「生産関係」である。従つて経営は第一次的「生産様式」である。なお第一次的分業は、資本制以後の経営を別とすれば、家族的⇨共同体的分業であり、それは発生において自然的であるのみならず、直接に自然的基础（性別、個人的資質等）にもとづく分業としての原生的な「私的」な性格をなままとつて⁽²⁾いる。その意味で、社会的分業と質的に区別される（いわば「分業」）、それ故に経営⇨第一次的生産関係にもそのような性格を附与する。

(B) **社会構成体** 経営は生産単位であるが、経営の再生産がその内部で完結するとは限らない。経営（資本制経営を除く）は生産単位であることから必然的に消費単位であり（生産は消費であり、消費は生産である。即ち生産は労働力と生産手段の消費であり、個人的生産的消費は労働力と生産物の生産である）、それ故に生産と消費の統一としての再生産の単位であるが、それが完全に自給自足的に完結することは少なく、経営の再生産は他の経営によつて媒介されねばならない。そして経営がその再生産において、相互に媒介し合うことは、経営間分業の存在を意味し、経営と経営との対立は相互の再生産を基礎として統一され、有機的連繫としての社会的分業（第二次的分業）としてあらわれる。

このような社会的分業の総体Ⅱ相互に媒介し合う経営の総体が社会的再生産の單位に他ならず、又、社会的再生産は私的Ⅱ経営的再生産の総体であるともいえる。

ところでこの關係は、特定の経営の立場からみると、その経営の再生産が社会的再生産、即ち社会構成体に媒介されていることが出来る。そのことは我々がさきにみた経営内の諸關係——その統一としての「生産關係」——が、社会構成体における諸關係によつて媒介されていることである。つまり、経営内に止まっていた——それ故にいけば「私的」な諸關係が、「社会」に媒介されたより完成した諸關係としてあらわれることを意味している。経営的Ⅱ「私的」な諸關係は社会的規定性をうけとるのである。経営↓社会構成体の相互規定。従つて次に

(c) **経営と社会構成体** まず経営的分業は全体として、社会的分業の一環となり、経営的分業は二重の規定性をうけとることになる（「私的一性格と社会的性格」）。それによつて、経営における生産手段に媒介された關係としての占有は社会的規定性をうけとつて所有となる。（或いは占有と占有との対立關係におかれた占有↓所有。所有の法制的表現としての所有權）占有に媒介された分業關係Ⅱ第一次的「生産關係」は、所有に媒介されることにより第一次的**生産關係**となり、それ故に経営は第一次的「生産様式」から第一次的**生産様式**へと完成する。（このことは又「經營」↓經營と考へてもよい。）

同時に又、社会的分業は、対立する諸経営の所有（対立する故に所有だが）に媒介されたものとして生産關係である（第二次的**生産關係**、或いは社会的**生産關係**）。かくて社会構成体は生産諸關係（第一次、第二次）の総体としてあらわれる。生産力と生産關係の統一として社会構成体は又一つの生産様式（第二次的）をなしている。しかしここで注意されねばならないことは、社会構成体Ⅱ第二次的**生産様式**における生産力とは、社会的な生産力であり、経営にお

ける具体的な生産力とはことなる、一つの抽象的なものである。具体的な生産力は、常に社会構成体においても経営の生産力であり、社会構成体 \parallel 第二次的生産関係に対しては、それは経営 \parallel 第一次的生産関係を媒介としてのみあらわれてくる。つまり、経営 \parallel 第一次的生産様式の契機として生産力は、分業関係にたつ諸労働力と労働手段の両契機によって示されるが、社会構成体の場合には、このような生産力の具体的契機は各経営に総括され、経営自体をその生産力の具体的契機としているのである。それ故に社会構成体における生産力と生産関係の矛盾は、経営 \parallel 第一次的生産関係と第二次的生産関係の矛盾としてあらわれる。

第一次的生産関係が所有(社会的)に媒介されて、生産関係となる(生産関係) \downarrow 生産関係)ことは、第二次的生産関係によって規定されたものとして生産関係であるということである。このことは第一次的 \parallel 経営的分業が、経営として総括されて、第二次的 \parallel 社会的分業の一部となるという点に基礎づけられている。第一次的生産関係が第二次的生産関係の規定性を受けとることによって、社会構成体における生産力と生産関係の矛盾は、経営における生産力と生産関係の矛盾としても表現される。そしてかかる生産関係間の論理は、一般的に「経営」 \downarrow 社会構成体 \downarrow 経営という我々の論理的序列に対応し、特に社会構成体 \downarrow 経営(社会構成体の規定性)は、第二次的生産関係の生産力への規定性を表現しているのである。きわめて抽象的になつたが、具体例は以下の行論に示される。(なおここでは階級関係が暗示されているが、それについては補論一をみらいたい。)

〔補論一〕 生産関係と階級関係 \parallel 基本的生産関係 生産関係をこのように第一次、第二次と規定されたのは、山田舜氏である。私の概念構成も、氏の展開に負うところが多い。しかし氏の生産関係の概念は不十分であるように思われる。氏は「生産関係を広く生産において人と人とがとりむすぶ関係と解し、階級関係は生産関係の一形態と理解する。」⁽³⁾これ自体はいいのだが、所有

に媒介されたものとして明確化しない限り、不十分である。それ故に氏は、大塚久雄氏が分業を生産力視したと批判されながら、自らも分業関係をそれ自体生産関係と同一視している。それ故に氏は階級関係を事実上生産関係のどのような一形態なのか示していない。

階級関係は、自然的必然的な生産的労働における分業関係に基礎づけられない、それ故に生産手段の私的所有、そのもののみを基礎とした生産関係である、と私は考える。それ故に、本論にみた、第一次的、第二次的生産関係、と質を異にするものである。階級関係は、自然的分業の外にあるものとして、社会的生産——生産力的視点からみた、それ故社会的労働として考えた——の循環再生産にいわば暴力的に関係している。だから階級関係の物質的表現は増取として示されるのである。階級関係はしかしその所有の基本的性格によって、階級社会においては常に基本的な生産関係となり、他の生産諸関係は、全体として基本的生産関係に支配され、その規定性に染めあげられる。第一次的、第二次的生産関係は、分業に基礎づけられた必然的、生産力的性格のものであり、無階級社会にも存在するが、その性格は階級社会では、直接にあられずに、むしろ階級的な性格を本質とするものとしてあらわれるのである。

政治、軍事関係、イデオロギー生産等も亦広い意味での社会的労働であり、それ故に、広義の分業であるが、それは生産労働ではないから生産関係の基礎ではない。むしろ階級的所有基本生産関係そのものによって、これら上部構造は階級的となる。

〔補論二〕 経営と社会構成体の展開 本論において経営と社会構成体は一般的抽象的に示されていた。しかしそこにおける具体的な表象は、一応単純商品生産社会であると考えてよい。しかし今簡単に種々の歴史的形態について考えておこう。

原始共同体において経営と社会構成体は直接的統一未分化の状態にある。経営は共同体であり、労働の、生産の、再生産の単位も経営である。そこにおける分業は第一次的であり、所有は共同体的所有であり、私的個人的なものとは全く存在しない。以後の発展は、共同体の分裂、諸契機の分化の過程である。即ち、経営と社会構成体の分裂、前者の縮小と後者の拡大。第一次的分業再生産関係と第二次的分業。私的個人的契機の展開等。この全過程は、一面においては他ならぬ自然発生的分業の拡大と

展開に基礎づけられた、人間の「自己疎外」の発露である。

封建制において経営は家族経営 \parallel 労働単位であり、社会はざしあたり共同体である。そして資本制において、社会構成体は国民経済であり、国内市場として表現される。しかし資本制経営は、我々がここでいっている経営とは全くことなる。我々の第一次的分業は、原生的な家族的共同体的なものであるが、資本制経営におけるそれは、個別的分業であり、個人労働力の成立 \parallel 労働単位の個人化を基礎として(労働力の商品化)、その機械 \parallel 労働手段の性格にもづく編成としてあらわれる。それはむしろ第二次的分業 \parallel 社会的分業の資本による経営内での組織化としての性格をもつ。つまり直接に社会化されている。資本制経営は、それ故に家族経営の分解 \parallel 第一次的分業 \parallel 生産関係の消滅の上にきずかれるのである。ここでは経営内の生産関係は、直接に階級関係であり、労働力は所有と対立している。そして経営内の労働関係は、所有をではなく、無所有に媒介され、本来の生産関係ではあり得ないが、それは資本により把握され、組織されたものであるかぎり、労働者にとって外在的な存在であり、生産関係 \parallel 資本関係に規定されている。それ故に労働は「疎外された労働」である。資本制の第二次的生産関係は市場関係である。私的所有と無所有 \parallel プロレタリアートはこの段階で完成する。

〔補論三〕 家族について 本論における経営は、常に家族であり、つまり家族経営である。第一次的生産関係は家族関係である。家族はさきに規定しておいたように、まず人間の生産における単位であるが、それ故に消費共同態であるが、資本制以前において、それは又生産の単位であり、生産と消費は家族において統一されていた(経営と家計の未分離)。家族の物質的生産からの分離は労働力の商品化によってあらわれる。生産からの分離、さらに家内の諸労働の社会化 \parallel 社会的分業化によって、家族ははじめて自然的運命的なものから、諸個人の自発的意識的な結合へと転化する。個人労働力の成立と無所有がその契機である。個人 \downarrow 経営 \downarrow 社会(世界)という経済の論理的序列は、人間の生産に即していえば、個人 \downarrow 家族 \downarrow 種族(人類)である。(個人の生産における二重性の展開)種族と社会はその統一において国家を形成する。

経営との統一における家族は、家父長制的形態をとる。家父長制は、家長と家族の関係として、家長権(Mun)にその表現

を見出し⁽⁴⁾す。家父長制は、財産の所有において生産物の処分において、生産における支配において経済的な関係であり、第一次の生産関係は家族的生産関係の具体的内容をなしている。

註(一) K. Marx, *Deutsche Ideologie*, Vorrede 1, Feuerbach (古在由重訳、岩波文庫版、三六頁)。なお本論は自分なりの再構成の必要から、引用による媒介はなるべく省いた。この他の主要参考文献は、マルクス『資本制生産に先行する諸形態』、『経済学批判』序説、エンゲルス『家族、私有財産及び国家の起源』、大塚久雄『共同体の基礎理論』等。

(2) 「この半意識あるいは種族意識は生産性の上昇、欲望の増加、及びこの両者の根底によつたわる人口増加によつてなほ一層の発展と発達を上げてゆく。それとともに分業が発展するが、これはもともと性行為における分業にほかならず、つきには自然的な素質(たとえば体力)、欲望、偶然などなどによつてひとりで、すなわち『自然発生的』(naturwüchsig)にできあがる分業であった。」(『ドイツイデオロギー』所出、三九頁)。第一次的分業はこのような原生的なものではないが、原生的性格をなお持ちつつづけているのである。

(3) 山田舜「半封建的経営における自給経済と商品経済」(『商学論集』二六の二所収、二七頁)。なお、『日本封建制の構造分析』も参照。なお氏の理論については以下にもしばしば関説するが、全般的批判としては、きわめて未熟であり、現在自己批判を必要とするが、拙稿「山田舜氏の『構造分析』について」(『歴史学研究』二二六号所収)参照。

(4) 大塚久雄『共同体の基礎理論』九〇—九二頁。

II 商品生産の論理

I において展開した経営と社会構成体の概念構成は、我々の目的たる小商品生産にどのように適用されるであろうか。まず我々は歴史的範疇としての小商品生産の経済的抽象としての単純商品生産について考えてみることにしよう。このことは単純商品生産なる概念の帰結として、商品生産一般の論理を明らかにすることにもなる。

商品生産一般の論理は、いうまでもなく、マルクスが『資本論』第一篇において明らかにしたものである。しかし『資本論』のそれは、資本制生産の分析のための前提として行われているのであり、そのために極度に抽象化された契機において展開されている。又同様にそれは單純商品生産の直接の分析ではないのであり、資本制商品生産の抽象的一般的論理の分析に他ならないのである。それ故に我々の目的にとってそれは若干の修正と具体化を要求することになる。だがその前に『資本論』第一篇自体についての私見を明らかにする必要がある。

『資本論』は全体として、「資本の生産過程」、「資本の流通過程」、「資本の再生産過程」の三部構成をなし、それが弁証法的なトリアーデをなすものといわれる。このトリアーデは当然資本のトリアーデであるが、そうすると「資本の生産過程」に含まれる第一篇「商品と貨幣」はどのような位置を占めるのであろうか。第一篇、「商品論」はここでは二重の意味が与えられていると私は考える。即ち第一部自体の出発点と全体の出発点の二重の性格である。ところで出発点とは論理的には始原である。後者の、即ち全体の出発点としての始原的性格において、商品論は「資本の生産過程」には論理的には含まれず、マルクスが『経済学体系プラン』において示した「一般的抽象的諸規定」に対応している。いずれにせよ、商品論が以下の展開の始原であることは、冒頭商品及び商品論全体が直接性と媒介性の統一として措定されていることを意味しており、その媒介性とはそれが抽象された総体に対していろいろのだから、『資本論』の全展開によって媒介されることになる。つまり著名な上向法に沿っているならば、冒頭商品、商品論は、「資本の再生産過程」(さらに『資本論』をその前半として含む「経済学体系」の終末)において全き具体性を獲得するわけである。このことはさきにもた商品論の二重的位置に沿っているならば、冒頭商品乃至商品論はまず「資本の生産過程」において第一の具体的規定性をうけとり、ついで「資本の生産過程」自体が「資本

の再生産過程」において具体的に指定されることよって、より完全な具体性をうけとるといふことになる。

かかる弁証法の重層的な論理的円環は、冒頭商品と商品論の間にも存在する。第一篇は第一章、商品、第二章、交換過程、第三章、貨幣または商品流通の三章構成をなすが、このトリアーデは『資本論』全体の、即ち資本制生産のトリアーデ（三部構成）に対応する商品生産一般のトリアーデをなしている。即ち第一章においてマルクスは商品の二重性を労働の二重性に基づげることにより、商品の生産過程の基本的性格（矛盾）を明らかにし、第二章において生産過程の矛盾の外化として交換過程が示され、第三章において個別的交換過程の総体としての一般的社会的过程を、その表現たる貨幣においてとらえる。（「マルクスはすでに貨幣の機能の分析に、全体としての商品経済の運動を現わすところの貨幣の運動にうつっている。かれは「ブルジョア社会」としての経済的な細胞」の分析から、全体としてのこの社会——それはまだ単純商品生産者の社会として表象されているが——の運動の分析に『上向』する。そしてこの運動は、貨幣および商品の運動のうちに表現されているのである。）」冒頭商品は第三章をへてより具体的に指定され、商品の生産過程は再生産過程においてより具体化されているのである。かくて商品論自体が論理的円環をなしている。そしてこの円環は単純商品生産社会の抽象的論理をも表現しているのである。

ところで『資本論』の場合、問題は資本制社会であった。それ故に冒頭商品は抽象的な資本制商品として指定され、それ故に商品生産の論理（第一篇）は完結しないものとして、資本制生産のもっとも抽象的な規定として示されていた。商品論が商品更に貨幣の運動としてきわめて抽象的に展開されているのは、たんに物象化に基づげられていたからだけではなく、『資本論』にとって「一般的抽象的諸規定」にすぎないからである。だから我々の目的とする単純商品生産社会自体の分析においては、展開はその範囲で完結するが故に、より具体的に行われなければ

ばならない。

マルクスが商品論において、物象化の背後においたもの、商品生産労働において想定していたところのものは、個人生産者であり、個人的商品所有者であった。この個人の想定は単純商品生産社会において生産が個人的生産として抽象しうるといふ理由によるのではなく、資本制社会における労働が個人労働力と個人的所有を単位としており、そこからふりかえられたものとして——つまり、資本制社会からの抽象として——商品論が存在するからである。しかし単純商品生産において生産と労働の単位は経営であり家族である。つまり家族労働経営が前提されねばならない。より具体的には生産手段を私的Ⅱ家族的に所有し、特定の商品の生産に専門化した——社会的分業——家族労働経営である。かくてⅠにおいて示した経営⇄社会構成体の展開が単純商品生産社会について行われることになる。しかし、その一般的展開はⅠと『資本論』第一篇をくりかえすことになるから、簡単な指摘のみを行つておこう。

(*) 山田舜氏は氏の封建制の分析方法の根拠として、単純商品生産を同様に規定されている。しかし、その規定の導出の仕方
は私の方法とやや異っているようにみえる。氏は、マルクスが物象化してとらえた商品を直ちに、家族労働経営へと具体化
される。氏は生産者としての個人を、たんなる、抽象化と考へておられるようである。このことは「商品論」の背後に直ちに
単純商品生産をみることに発している。しかし冒頭商品はあくまでも簡単な資本制商品であり、「商品論」はあくまで、
それ自体では簡単な資本制商品生産を対象としていと理解すべきであろう。この点は後に取り上げる氏の「分化の論理」
と関連してくる。

経営における第一次的分業は家族的分業であり、分業による生産過程は商品生産としての二重性をうけとる。即ち労働過程と価値形成過程である。生産手段と家族労働力との関係は、さしあたって占有である。ところで家族的

分業は家父長制的分業に他ならないから、占有は家父長制的占有であり、経営Ⅱ第一次的「生産関係」は家父長制的「生産関係」である。生産手段におけるこの関係は、生産物Ⅱ商品における家父長制的領有の關係としてあらわれる。社会的分業の一般的成立によって、経営は他の経営と關係する。即ち商品交換である。交換過程は商品と商品の対立に他ならないが、それは経営と経営との対立であり、領有と領有との対立である。この交換を通じて生産物は商品となり、価値は實現する。家族的Ⅱ私的労働は社会的労働となるのである。逆にいえば、交換を通じて家族労働は社会的な規定性をうけとるのである。同時に、又家父長制的占有は交換さるべき商品の領有を媒介として家父長制的所有となり、第一次「生産関係」は家父長制的生産関係となる。^(**)

(**) 家族労働經營における家族を生産關係として規定したのは、山田舜氏や、星椋悖氏より前に、綿谷起夫氏であると思われる。氏は日本の小農における「家族關係は、土地にたいする家長的な『いえ』の協同体的独占をその物質的基礎としながら、小農經濟の過程で機能しているかぎりにおいて、それ自体一つの生産關係である。それは、かつては農村の基本的生産關係たる封建的領主制あるいは半封建的地主制に従属せしめられたものであった。」とされている。⁽³⁾

交換過程の総体は流通であり、流通において商品に内在する価値は外化して貨幣を生み出す。かくて貨幣は流通を表現し、流通過程は全經營の再生産過程を表現する。經營相互間における社会的分業の総体は社会構成体であり、商品生産においては市場である。かくて第二次的生産關係は市場關係であり、それは貨幣にその表現を見いだす。商品と貨幣の対立は、經營と社会構成体Ⅱ市場の対立を示すことになる。第二次的生産關係が一般的等価としての貨幣に表象されることは、それが価値關係であることを意味する。だから經營が交換を通じてうけとる社会的規定性とは、価値的規定性に他ならない。価値的規定性は質的であると同時に量的なものであり、經營における個別的

私的労働は、一般的抽象的人間労働としての質的規定と同時に、社会的必要労働としての量的規定をも与えられる。商品生産社会において、第二次的生産関係の第一次的生産関係への規定性は、このように価値の質的量的規定として与えられることが特色である。この関係が価値法則であるといえよう。それは、価値法則は商品生産の本質的な法則であり、その生産関係のもっとも鋭い表現形態となる。

ところで価値法則は第二次的生産関係を示しているだけではない。第二次的生産関係↓第一次的生産関係によって、第一次的生産関係をも貫徹する。価値の社会的価値としての質的規定性は、具体的な個別的労働の社会化を意味しているが、この社会化によって生産過程は価値形成過程としてあらわれ、生産労働は人間的抽象労働としての本質をもつことになる。このことは、冒頭商品における二要因の対立（使用価値と価値）が、さしあたって直接的に指定されていたのが、交換―流通過程（社会構成体）に媒介されたものとして具体的に、それ故に価値規定をその本質として、設定されたのだ、ともいうことが出来る。さらに量的な規定性はこの質的規定を更に具体的なものとす。即ち経営における個別的労働は、その商品の生産にとつての社会的必要労働としてのみ定量される。個別的私的な労働量は、社会的必要平均的のみ価値量となるのである。この矛盾——その経営における労働の価値が他の諸経営の諸労働によつて規定されるという矛盾——は、とりもなおさず経営と社会構成体の矛盾に他ならない。

（この関係はたんに同一商品を生産する経営間のみあるのではなく、その経営が生活資料、生産手段を購入、即ちその価値規定を通じて他の全経営——それ故に社会構成体——との間に存在することに注意。）そして又この矛盾は、その経営の内部における矛盾として、即ち、抽象的人間労働と具体的有用労働の矛盾の量的規定として、社会的価値と個別的価値との矛盾としてあらわれるのである。^(****)

(***)

社会的価値は、個別的価値の特殊化である。即ち、ある商品の個別的価値は、私的労働は、その商品を作るに要する社会的必要労働として社会化される。かくて社会的価値において個別的価値からの乖離がまず生み出される。ところで社会的価値は本来同一商品生産部門の内部に止まって各部門を貫くものとはなり得ない。つまり社会的価値は特殊性に止まっている。価値法則が全社会構成体 \parallel 全部門のものとして貫徹するためには、商品価値の市場価値への転化、普遍化が必要である。つまり労働力の価値 \parallel 労賃の成立、資本の一般利潤率による等質化が前提なのである。資本制社会とそこにおける労働と資本の自由な移動が必要なのである。それ故に、価値法則が社会構成体の論理となるのは、つまり法則の確立は本来資本制社会においてであり、市場価値を担い手としてである。我々がここで想定した単純商品生産社会では、価値法則は十分に成熟していないのである。だから単純商品生産社会を我々は、一応社会構成体として考えているが、それは厳密には不正確であり、具体的には一部門においてあらわれてくる。個別 \downarrow 特殊 \downarrow 普通の三段階は、経営 \downarrow 部門 \downarrow 社会、個別の価値 \downarrow 社会的価値 \downarrow 市場価値の序列に対応している。

以上のことを整理すれば次のようになる。第二次的生産関係の本質としての価値法則は、第一次的生産関係をも浸透して、それを価値化する。その価値化は単純商品生産社会においては資本制のように資本関係とはならず、家族的分業 \parallel 労働に直接に媒介され、それ故に生産関係は依然家長制的生産関係にとどまるが、その関係は生産過程を媒介として間接に価値関係化されている。又そのように価値化されたものとして、単純商品生産経営は、第一次的生産関係である。さらに第二次的生産関係の規定性は、たんに質的にとどまらず、それが価値法則である故に、量的規定として具体的なものとなり、第二次的生産関係と第一次的生産関係の矛盾は、第一次的生産関係 \parallel 経営内の矛盾としてあらわれてくる。(この矛盾こそ「分解」の内在的契機である。そしてこの矛盾は単純商品生産に必然的であり、それがたゞざる「分解」の起動力となって、単純商品生産を過渡的なものとする論理的基礎である。)このことは、価値法則が第二次的生産関係の本質としてだけでなく、第一次的生産関係 \parallel 経営に内在的な本質となることを意味している。

かくて価値法則は全生産関係の本質となる。

さきに私は御園氏と大内氏の対立する把握方法が、それぞれ一面的であることを批判した。本質は二つの論理の統一として把握されねばならず、統一された論理こそが、個別を全体へと統一する普遍性となる。普遍性とはここで明らかになったように価値（価値法則）である。それはたんに社会構成体の論理ではなく、経営の論理でもある。つまり商品生産一般の論理のもつとも端的な表現である。そしてそれは「経営」↓社会構成体↓経営という我々の基本的論理的序列に従って、経営Ⅱ第一次的生産関係の内部に統一される。それ故に商品生産の検討は常に経営から出発して経営にもどらなければならない。

〔補論Ⅰ〕「いわゆる」「プラン問題」について 戦後マルクスのこした「経済学体系」に関する諸プランをめぐって、そこから経済学体系を考えようとして、種々の論議が行われていることは周知である（その概観は遊部久蔵『「資本論」研究史」参照）。さしあたって「プラン問題」論は必要ではないが、本論においてもその一定の解釈に立っているし、又後述の日本資本主義論のスケッチにも関連するので、簡単に私見を述べておきたい。（なお私は別に未定稿として「プラン問題」についての私見を述べたが、非公刊誌においてであるので、ここで要点をくりかえす。）

「プラン問題」の中心は、『資本論』の位置づけの問題であった。私は『資本論』がプランの「前半」にあたるという立場に立つ。そして宇野弘藏氏、武田隆夫氏に代表される「後半」を段階論として上向体系の一環からはずすという点には反対で、高木幸二郎氏、吉信博氏、斎藤博氏等と同様に「経済学体系」は『資本論』からさらに世界市場へと上向してはじめて完結すると考える。つまり「自己自身を通じて商品世界は、自分をのりこえて、生産関係として指定されている経済的諸関係を指し示す。……この世界市場の篇では、生産は全体性として指定され、またその諸契機はいずれもが同様に指定されている。」冒頭商品は世界市場において始めて全き具体性を獲得するのである。従つて経済学体系の基本的序列は、「一般的抽象的諸規定」↓「ブル

「ジョア社会」↓「世界市場」となる。「一般的抽象的諸規定」をこのように取り出すこと、即ち「資本論」の外にとり出すことは問題があろうが、その意味は本文において示した。「国家」の地位については斎藤博氏の見解に賛成である。なおここで引用した諸氏の見解は次の論稿による。宇野弘藏「価値論の研究」、同「経済原論」、武田隆夫「マルクス主義経済学と財政学」(有沢・宇野・向坂編「マルクス経済学の研究」(七七)所収)、高木幸二郎「恐慌論体系序説」、吉信・斎藤「マルクス」経済学批判体系「研究序説」(『経済論叢』七二の六所収)、斎藤「財政学と国家認識」(『経済論叢』七九の三所収)。

なおついでながらマルクスの「プラン」は、私は強くヘーゲルの『法の哲学』の影響下にあると思う。それ故に今まで余りふれられていないが、「プラン」の理解にはヘーゲルにおける「家族」↓「市民社会」↓「国家」(「国内法」)↓「国際法」↓「世界史」()の展開が参照せらるべきであらう。

〔補論二〕 商業について 私はこの章の展開において商業を捨象した。それは、単純商品生産は商業の存在を捨象しても基本的には変わらないからである。しかしマルクスが「商品論」において商業を捨象しているからといって(それは資本制の分析だから後に商業資本として登場するからである)本来の単純商品社会を構成するのに商業は必然的でないとはいえない。むしろ本来「商品論」的世界で完結する単純商品生産自体の分析にとつては不可欠なのだが、ただ基本的に変らないために、複雑さをさけるという叙述上の理由にすぎない。ところで商業は貨幣に表現されている。商品がその背後に生産経営をもつように、貨幣の背後にあるものは商業経営である。W—G—Wという単純なる流通は商業Gに媒介されている。それは又商業W貨幣の立場からみればG—W—Gであり、貨幣の運動となる。ところで、単純商品生産社会の第二次の生産関係W市場関係を表現するものは貨幣だから、市場関係は商業に代表され、経営と社会構成体との対立は、具体的には生産経営と商業との対立としてあらわれる。かくて、商業は単純商品生産社会の表徴であり、その統一者となる。それ故に単純商品生産の社会は商業の社会である。

G—W—Gの運動は、又Gが「資本」として機能していることを意味する。又、これは貨幣商品における使用価値(交換手段)と価値(一般的等価)との対立が、商業において価値として規定されている(これが即ち「資本」といってもよからう。商業が商業

たるゆえんはG—Gにほかならないから、GはG[△](△余剰価値)を生むものとして商業資本である。だから単純商品生産社会は、より具体的には商業資本の社会となる。勿論単純商品生産社会は、純粹には、一つの理論的抽象にすぎないが、そのもっとも近似的なものとしての初期資本主義社会(いわゆる「市民社会」)が商業資本の時代としてあらわれるのは、ここに基礎づけられている。マルクスの次の著名な指摘が参照せらるべきである。「商品流通は資本の出発点である。商品生産、および発展した商品流通—商業—は、そのもとで資本が成立する歴史的前提をなす。世界商業および世界市場は、十六世紀において、資本の近代生活史を開始する。」⁽⁵⁾

註(1) ローゼンベルグ『資本論注解』(第七書房邦訳版)一〇〇頁。

(2) 山田舜『日本封建制の構造分析』七一八頁。

(3) 綿谷勉夫『農地改革後の自作農の性格』(『農業総合研究』六の二所収、一九一頁)。

(4) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, S. 138-9. (高木幸二郎『恐慌論体系序説』四頁の訳註40)。

(5) 『資本論』(長谷部訳)第一部(上)二八三頁。

三、小商品生産の存在形態

前章において単純商品生産の抽象的論理を示したが、それを具体化することが本章の課題となる。単純商品生産は経済学的抽象であつて、その具体的歴史的存在は小商品生産としてあたえられている。前章における抽象は二つの意味において行われていた。一つは経営自体において、一つは社会構成体においてである。経営における抽象は、単純商品生産経営を専門化した完全な商品生産経営としたことであり、社会構成体におけるそれは、その経営が相互に、社会的分業において、取り結ぶ関係、その総体を単純商品生産社会としたことである。従つて我々の具体化

は、まず経営自体において、次いで社会構成体と経営との関係において、という順序で行われねばならない。

I 商品生産と自給生産 II 小商品生産経営

小商品生産はその経済的範疇として単純商品生産である限り、基本的には商品生産の論理が支配している。しかし小商品生産は具体的歴史的には完全な単純商品生産として存在することは少ない。即ち完全な商品生産——全生産物が商品化される——であることはないし、完全に専門化——単一の生産物のみの生産——していることも少ない。ことに農業的小商品生産においてはそうである。つまり小商品生産経営は、通常或る程度の自給生産を伴っているのである。この自給生産の存在は、まず第一に経営と家計の未分離 II 家族経営に基礎づけられている。残存する自給生産は二つの存在形態を持っている。

(A) 部分的自給生産 (又は第一形態) ある経営が特定物の生産に専門化していて、その生産物の多くを商品化し、一部を自家消費する形態での自給生産を部分的自給生産、又は自給生産の第一形態とよぼう。(従って逆に自給生産経営において、同一生産物の一部が販売されている形態は、部分的商品生産、又は商品生産の第一形態である。) かかる自給生産において、その生産過程は商品生産過程と区別されず、商品生産の論理は直接に自給生産過程にも働いている。それ故に自給生産は生産物の処分の結果としてあらわれるのであり、生産過程そのものにはあらわれてこないのである。部分的自給生産は、経済的にはたんなる流通費用の節約を意味している。

(B) 補足的自給生産 (又は第二形態) 単一の生産に専門化していない経営において、従って多少とも多角的な経営において、ある生産物が全く自家消費され、他の生産物が全く商品化されるような形態での自給生産を、補足的自

給生産又は自給生産の第二形態と名づける。(従つて第一形態と同様に、自給生産経営においては補足的な商品生産、商品生産の第二形態) 補足的な自給生産は第一形態とことなり、全く別の生産過程において行われる。それだからといつて、これは二つの経営の複合ではなく、一つの経営において統一的な経済単位に計算において行われるのであり、自給生産は商品生産の補足的な関係にある。しかし生産過程の時間的空間的分離は、自給生産をそれ自体としては使用価値生産に、その生産過程をたんなる労働過程に止めている。商品生産と自給生産はこの場合、価値形成過程と労働過程として具体的に対立し、経営の内部における二つの契機となつている。二つの対立する契機は経営の再生産過程において統一され、再生産が商品経済を基軸とし、価値規定に支配されているから(経営の経済計算の価値基準性)、その統一は商品生産過程に価値形成過程の面における統一である。

具体的にこの価値的統一はどのようなようになされるであろうか。経営における商品生産と自給生産が同一労働力によつて(さらにしばしば同一生産手段によつて)行われることが、その直接的な基礎になる。経営の再生産とは労働力と生産手段の再生産であるから、さしあたり商品生産と自給生産は労働力の再生産において結合している。余剰価値が抽象されうる単純商品生産において、その生産の起動力は、直接には、自家労働力の価値評価である。労働力の価値評価は、この場合、その支出としての労働の社会的評価に直接に支配されている。(労働力の商品化がないので、労働力の価値は商品交換を媒介としてのみ示される) 従つて労働の価値評価の差、変化は経営における労働配分によつて改められることになる。だから自給生産における労働が社会的平均より低い評価しか得られないならば——その評価は自給生産物が商品化しようという前提の下に可能となるが——自給部門への投下労働は引き上げられ、商品生産部門——そこでは労働が社会的平均的な価値を生んでいるとする——に投下されるか、投下されないにしても、

ともかく自給生産は廢されてその生産物は購入されるであろう。(正確には流通費用の差を考慮せねばならぬ。)「このように補足的自給生産は、その経営の商品生産(労働配分)と他の経営の商品生産(可能的商品性)とに、即ち二重に商品生産に規定されているのである。この規定性は又次のようにみることも出来よう。経営の總生産過程は価値形成過程Ⅱ商品生産(価値形成過程↓労働過程)と労働過程Ⅱ自給生産(労働過程↓価値形成過程)の統一である。

(C) **自給生産の存在条件** 上記の論議はきわめて抽象的原則的な範囲に止まっている。現実の小商品生産における自給生産の残存は、はるかに複雑なメカニズムをもっている。その解明は、いわゆる「段階論」、「現状分析」における課題である。本論はいわば「原理論」の範囲に止まっている。(勿論、この三段階区分は、小商品生産論では比喩的なものである。)しかし自給生産は、ことに農業においては、たんに「経済的」要因にのみ帰着せしめるわけには行かない自然的社会的基礎をもっている。その点について若干の考察を行うことにしよう。(なお前もって注意しておきたいが、技術的要因は、そのまま、自給生産の要因となるのではなく、経済に媒介されたものとして、それ故に直接には経済的なものとして、現実的な要因となる。また、自給生産の二形態は理論的区別であって、現実の経営においては多く混合してあらわれてくるが、本稿は理論的な問題であるから常に区別されてあるものとして今後とりあつかうことにする。)

以下における対象は主として農業的小商品生産である。自給生産の第一形態は、第二部門(消費財)の専門的経営において一般的である。ことに食糧生産において、食糧の消費資料に占める地位の高さによって、さらに小商品生産の生産力段階の低水準によって目立つたものとなる。つまり第一形態の一般的基礎は、生産物の使用価値的特性、生産力水準であり、それに規定されて、さらに家族経営である。

第二形態はまず専門化の不完全性そのものである。社会的分業(乃至分業一般)の発展は生産力の発展段階を表示

(1) 逆に生産力水準に規定されているから、この形態の一般的基础も第一に生産力水準に求められよう。又第一形態において掲げた基礎も、同様に第二形態においても一般的基础となる。ところで生産力とは労働力と労働手段の二契機によりあらわされるが、その物質的指標は労働手段である。そして社会的分業⇨専門化は、生産力的表現において労働手段の分化⇨専門化であり、労働手段の分化の進展こそ、社会的分業の進展契機に他ならない。生産力水準が分業の進展段階を規定するのは、労働手段の進展段階を媒介としてなのである。(2)

(*) 金沢夏樹氏は前掲の労作において、「単純商品生産に自給生産が個別的にはともあれ、体制的に必然的にともなわねばならぬ事情は何にもとづくか」と問うて、労働力の商品化⇨「個別の分業を成立させるためには、社会的分業が成熟されることを前提とする。したがって社会的分業が未成熟であることは、個別の分業の未成熟を結果する。同時にまた単純商品生産の形態は、社会的分業を成立し難くする要因をその内部に包んでいる」とされて、自給生産の必然性を社会的分業の未成熟に求めておられるようにみえる。そのこと自体は勿論正しいが、単純商品生産社会における自給生産の必然性が、それによって論証されているとはどうも考えられない。その意味は本文で明らかにしたし、私自身の見解も出したつもりなので繰り返さないが、同時に氏の理解についてのもう一つの疑問は、単純商品生産社会の体制として、自給商品が商品としての完全な擬制を受け得ないとされる点である。ところで単純商品生産社会は抽象的に「資本論」における「商品論」において想定されている社会として考えらるべきであろう。つまり価値法則の貫徹する社会としてである。勿論具體的には価値法則にしろ一般に価値規定にしろ、それが成熟したものである。その姿は資本制社会においてはじめてあらわれる。しかし理論的な単純商品社会においては、価値法則(余剰価値法則ではない)は貫徹するものとして考察されねばならぬであろう。その限りでさきにもつともそれは単純商品生産社会においてではないが——大内力氏の理解は抽象論として正しいと思われる。

ところで農業生産の特質は生産手段としての土地の圧倒的な地位である。それ故にその生産過程の中心は耕耘過程(労働手段としての耕地の再生産)であり、耕耘用具(及び耕地)は農業における基幹的労働手段となる。(4) 耕耘過程

乃至耕耘用具（及び耕地）は農産物（主として耕種）の種類によつて大きな差をもたない。他の生産過程についても工業と比すれば、農産物による差は少ないであろう。このことは労働手段についてのみなならず、或る程度、一般的な作物については、労働力の熟練度についてもいろいろであろう。又生の労働の占める高い比重が、農業生産の諸部門間の生産要素の配分をかなり弾力的なものとしている。かかる事情が、一経営が多種の作物を生産しうる技術的可能性をなし、社会的分業の發展を阻止する条件となつてゐる。

第二の技術的自然的条件は、作物栽培が、強く、あるいは直接に自然過程に基礎づけられてゐることである。つまり農業は自然過程（植物生長）と労働過程（栽培）の統一であり、自然過程としての側面は他の産業に比し直接的であり、強く労働過程を支配している。この農業の自然的性格は、生産期間及びその長さにより加重された災害の危険度の高さとして、生産過程を規制する。生産期間はその長期性において労働力の熟練度、労働手段の發展を工業に比して停滞させる。そして特定の作物にとつての生産期間の季節的限定性は、生産手段（土地を含む）と労働力の転用弾力性と相いまつて、生産時期を異にする他の作物の同一経営での栽培可能性を高める。そして災害危険度の高さは、作物の多角化によるその分散^{（**）}に保險作用を要求するのである。

（**） 農業の自然的技術的条件は勿論変り得ない、運命的なものではない。生産力^{（**）}技術の發達はそれを次第に排除して行く、又技術の發達は——技術とはいふまでもなく人間が自然に働きかけそれを変革する方法のことであるから——そのような条件を排除して行くことである。ただ農業において技術の發達は前述した理由によつて、工業に比して立ちおくれる必然性をもつてゐる。しかし特にその立ちおくれ、停滞が著しいとされる日本農業においても大正以降の發達は目ざましいのである。同一作物の生産時期の多様化、生産期間の短縮とその年回転率の増加（促成、抑成栽培、水稻晩化、二期作、早期作等々）これは同時に災害危険度を減少分散させる。更に、労働手段、労働力の分化も、高級な果樹園芸を中心として進行してゐる。

かかる農業の自然的技術的条件は、一定の生産力段階に規制されて小商品生産経営における自給生産の並存の可能性を生み出す。そしてこの可能性は、「経済的」諸規定に媒介されて、自給生産の現実性（必然性）となる。その経済的メカニズムはすでにみたが、その面からみれば、自然的技術的可能性は自給生産（第二形態）の実存条件としてあらわれる。即ち労働手段と労働力の未分化は、商品生産部門と自給生産部門の間の労働の弾力的な移動⁵に配分を可能ならしめる条件であり、又生産時期を異にする二作物の生産は——必ずしも一方が自給生産である必要はないが——同一の労働力と労働手段（耕地を含む）において行われる限り、その完全な利用は経済的なものとなる。

（労働力は家族労働力である故に、資本制経営の如くに生産期間のみの「雇傭」が不可能である。なお私はここで労働力が商品化していないという単純商品生産の本質と結びつけて考えなかったが、労働力の商品化⁵資本制生産はそれ自体一つの社会的分業の一定の発展段階を意味するから特に述べなかつたのであり、労働力が商品化していないから自給生産が必然的だというのは、一定の生産力段階⁵分業段階では自給生産が必然的だということにすぎないように思われる。なるほど労働力が商品化されているときは自給生産の上記の可能性は弱まるであろうが、そうでないから小商品生産は自給生産を伴うというのは順序が逆であろう。家族経営ということから直接引き出されるのは、家族労働力の完全利用の経済性又は家計と経営の未分離だけではなからうか。）

〔補論〕 経営的自給生産と家計的自給生産 我々は生産過程の面から自給生産を二つに区分したが、再生産表式的な区分として経営的自給生産と家計的自給生産に分けられる。説明するまでもなく、前者は第一部門の自給について、後者は第二部門の自給についていっている。我々が本論において考えているのは主として家計的自給生産についてであるが、農業では（工業でも）経営的自給生産は一般的に存在している。そのあるものは家計的自給生産とは本質的にことなる存在であり、資本制経営においても存在している。第一にあげねばならぬのは労働手段としての耕地の「自給生産」⁵耕鬆である。そして又種子、有機質肥料、

ある種の飼料等である。これらは独立した生産として自立化し得ない技術的使用価値的条件をもつか、又はその自給が経済的技術的問題なく有利であるもの（米麦等の種子）に限られる。或る種の、いわば工業製品的な経営的自給生産は、生産力Ⅱ分業の発展と共に次第に減少して行く傾向をもつてであろう（たとえば肥料、農具、薬工品等）。しかし農業的な経営的自給生産は必ずしも減少するのではなくて、資本制経営では増大させざるであらう。たとえば工業において中間生産物としてあらわれるところの経営的自給生産は、独占的大工業の発展と共に増大する（身近な例として化学工業、鉄鋼一貫生産等）。しかし、その経営的自給生産は小商品生産におけるそれとは本質的にことなっている。即ち資本制経営におけるそれは、社会的分業の経営内での資本家的再編成としてあらわれる（マニユファクチュア的分業）。農業的資本制経営においても、同様のことは或る程度いいうると思われる。

註(1)『ドイツ、イデオロギー』（前掲邦訳）二五頁。

(2) マニユファクチュア的分業についてのマルクスの指摘（『資本論』、第二章第二節、前掲訳、第一部（上）五七〇頁）を参照。マニユファクチュア的分業は社会的分業の資本家的編成である（同章第五節参照）。

(3) 金沢、前掲書二二〇頁。

(4) 農業の生産過程の分析については、星植惇『日本農業構造の分析』七五—八二頁、および山田舜、前掲書一四—一五頁に明確に行われている。

(5) 吉田寛一「自給農業に関する研究」（前出）参照。

Ⅱ 資本制と小商品生産Ⅱ社会構成体 (一)

小商品生産は独自の社会構成体を形成せず、それ故に支配的な生産様式となりえず、常に他の社会構成体の内部における異質的な過渡的な生産様式として、その具体的歴史的定在を持つのである。それがウクラードとして——孤立分散的な、偶然的な経営としてではなく、まとまった必然的なものとして——存在しうるのは、封建制的社会

構成体と資本制的社会構成体の内部においてである。従つて社会構成体における小商品生産の問題は、異質的な社会構成体（第二次的生産関係）におかれた経営（第一次的生産関係）の問題、その相互関係の問題としてあらわれざるを得ない。我々は以下においてこの問題を、歴史的順序としては逆にしながら、まず資本制と小商品生産、ついで封建制と小商品生産として考察することにしよう。

小商品生産は資本制の直接、歴史的起点であり、その経営の分解を通じて資本と賃労働Ⅱ資本制経営は生み出されるのである。しかし資本制の母体として小商品生産は、資本制的社会構成体の成立の後においても、その内部に残存し、又新たに生み出される。ことにそれはさきに述べた農業の自然的技術的特性の故に、農業における生産力発展の相対的立ちおくれのあらわれとして、農業において強く残存することが一般である。それ故に資本主義の農業問題は、通常、資本主義と小商品生産（小農）の問題として登場するのである。

一般的に、異質な経営が社会構成体の内部にあることは、両者が広い意味での社会的分業の關係にあることを意味している。そして資本制社会において、その社会的分業は資本制商品の市場として表現されている。ところで、小商品生産もその本質として市場に媒介されねばならぬ。市場はそれ自体として無差別的な存在であるから、小商品生産はその経営の再生産を資本制的市場（統一的国内市場）にゆだねる。このことは小商品生産経営（第一次的生産關係）が、第二次的生産關係として資本制的生産關係を持つということである。そして経営の資本制的市場を通じての再生産とは具体的には資本制商品とその経営の単純商品との交換を意味し、第一次的生産關係と第二次的生産關係の矛盾は、この商品交換に集中的に表現されている。

ところである社会における支配的生産關係は、他のすべての生産關係に「順位と影響をあたえている。それは一

つの一般的照明であつて、その他のすべての色彩はそのなかにひたされて、それぞれの特殊性におうじて変色せられるのである⁽¹⁾。我々の場合における基本的生産関係としての資本関係は、小商品生産にとつて、そのより発展した完成された形態である。だから、「一般的照明」はこの場合、より高次の發展した範疇がより低次の未發展な範疇に対してあたえる照明であり、第一次の生産関係の側からするならば、未熟なそのより發展した第二次の生産関係による反省(Reflexion)⁽²⁾に他ならない。単純商品の資本制商品による反省は、価値法則の余剰価値法則による、商品の資本による反省としてあらわれる。具体的には、それは労働市場と資本市場(土地市場)の存在によつて、家族労働力と生産手段は、商品交換の結果としてではなしに、直接に資本制的価値規定をうけとることに表現される。^(*)(なおここで考へているのは同一生産部門での資本制と小商品生産の関係ではない。この場合は直接に競争であり、問題はより單純である。異つた部門での関係、たとえば工業と農業が考へられている。)

(*) 本論での展開は繰返しいうが、きわめて抽象的な整理に止まっている。だから本節でも土地所有は捨象されている。土地所有は資本制社会において、土地市場と利率の成立によつて、資本所有へと擬制される。即ち土地を資本として地代をその利子として、現象せしめるのである。その意味で他の生産手段との差はなくなる。しかし具体的な問題としては、土地のみならず、一般に資本制的規定性が、抽象理論的にあるべきものとして貫徹し得ないことが問題になる。まず第一に過小農的土地所有、さらに独占段階、日本資本主義と農業の特殊性等がそこでは順次に問題にされねばならない。しかしその具体化の段階は本論の外にある。

自給生産の問題もまた、資本制と小商品生産においては捨象されている。それは我々の抽象の段階では、Iにおいて展開した單純商品生産と自給生産の関係(価値規定の貫徹)が資本制的価値規定として多少の変更をうけるだけで、本質的な差はないからである。

この資本制的価値規定の量的定在は、労働力の社会的 \parallel 平均的価値(別の面からは余剰価値率)と一般的利潤率

(利子率)である。即ち家族経営における生産手段と労働力は、常にそれぞれ資本と賃労働として機能しうる質的現実性をあたえられている。その現実性によつて資本制的価値規定(質的量的)は家族経営の内部に貫徹し、その経済計算の基準となる。このことは、家長的所有を資本家的所有として現象せしめることとあいまって(資本制において所有は個人的所有 \parallel 眞の私的所有として完成する。それ故に家長的所有はその家族的 \parallel 協同的な性格を内面的には持ちながらも、外面的には家長個人の私有としてあらわされる \parallel 近代所有権法による規定性)、第一次的生産関係を資本 \rightarrow 賃労働関係として現象せしめる。かくて第一次的生産関係はその本質と矛盾した現象形態をうけとる。しかしこの現象形態は、第二次的生産関係に媒介された生産手段と労働力の性格から生ずるものであるから、むしろ「本質」である。第一次的生産関係の直接性(形式)と媒介性(内容)の矛盾 \parallel 二重性は、それ故に内容の形式化の進行として止揚されねばならない。つまり生産手段と労働力の直接的家族的統一は、この矛盾の外化として資本と賃労働へと分裂する。経営内在的矛盾は、具体的には経営の個別的条件に対する市場価値の強制を通じて、経営間の矛盾としてあらわれ、「分解」として展開するのである。小商品生産は、それ故に、資本制的社会構成体の内部において、常に不安定な過渡的な存在となる。(きわめて抽象的な簡単な展開になっているが、ここでいわんとするところは、具体的内容において、前にみた大内力氏等の見解と変りはないのである。ただそれを繰返すことは無意味なので、自己流の論理的展開を試みたものにすぎない。)

経営と社会構成体の関係は又一面では、生産力と生産関係の対立と統一であった。資本制と小商品生産の場合、生産力と生産関係の矛盾は、経営と社会構成体の異質性、後者の先進性によつて、経営 \downarrow 生産力、社会 \downarrow 生産関係ではなく、社会構成体の生産力と経営の生産関係の矛盾としてあらわれる。(*)資本制的生産力の表現としての労働手

段と労働力の量的定在は、経営の内部において、先進的生産力として後進的生産関係（第一次的）に対立し、それを変革する。それ故に「分解」は又、生産力と生産関係の矛盾に基礎づけられる。

(**) 「ブルジョア社会は、もつとも発展したかつもつとも多様な歴史的生産組織である。だから、その諸関係を表現する諸範疇は、そのしくみの理解は、同時に没落しきつたすべての社会形態のしくみと生産諸関係とにたいする洞察を可能にする。こうしてブルジョア経済は、古代等々の経済への鍵を提供する。……だがそれらは同一視されてはならない。さらに、ブルジョア社会そのものは発展の一つの対立的形態にすぎないから、それ以前の諸形態の諸関係はしばしばたまたまく萎縮してそのなかにみいだされるか、それともこっけいなものに改作されてさえている。」ブルジョア社会の内部で古い生産関係が戯画化されるのは、歴史的発展における生産力と生産関係の矛盾が、新しい生産力と古い生産関係の矛盾であるのと逆に、第二次的の生産関係が新しい生産力を表現して、古い第一次的の生産関係と矛盾しているからである。もつとも第一次的の生産様式自体の矛盾としては、本文にみたように新しい生産力と古い生産関係の矛盾である。

註(1) マルクス『経済学批判』序説、邦訳、選集、補巻3、二八六頁。

(2) 「反省」はヘーゲル論理学の本質論における基本的な関係である。さしあたり松村一人訳(岩波文庫版)『小論理学』(下)一五頁の訳者註参照。

(3) 『経済学批判』序説、前掲、二八四―五頁。

III 封建制と小商品生産Ⅱ社会構成体 (二)

封建制と小商品生産の問題は、資本制とことなり複雑である。それは資本制と小商品生産が、異質的であるとはいえ、商品生産の論理を同じくし、具体的には市場という共通の媒体によつて結ばれていたのに対し、封建制と小商品生産は全く異質的な対立物として存在しているからである。しかし小商品生産はその全く対立する封建制の内部においてこそ生み出され、その対立を通じて封建制の否定の契機となるのである。具体的には小商品生産を母体

として、生ずる資本制が封建制を止揚する。この過程は封建制から資本制への移行の過程として、近来の経済史学の中心課題をなしていた。私はそのような課題を全面的にとりあつかう資格も能力も持たないが、私の本稿の窮極の課題たる、日本農業における小商品生産の性格規定にとって、この課題の理論的、理論的理解は不可欠の要素をなしている。何故なら日本農業の特殊性は、最初にみたように、「封建的なるもの」の存在に他ならず、その理解——否定するにせよ、肯定するにせよ——にとつて封建制と小商品生産の理解はさげえない前提だからである。それ故に本節において、前提の私なり、理解を諸先学の業績に依存しながら行いたいと思ふ。

(*) 封建制を『資本論』にならつて、その Elementarform から展開しようとする試みは、まず高橋幸八郎氏により、ついで山田舜氏によりなされた。本論は両氏の展開に主として依存している。両氏はそれぞれヨーロッパと日本にその具体的題材を求めているが、その展開方法は差を持っているように思われる。もっとも高橋氏は山田氏のように明確に展開しているわけではないので明らかでないが、両氏ともその出発点は経営である。そして経営は山田氏のように明確に展開してしまえる。ところで封建的土地所有への展開において山田氏は、基本的階層の分化として展開される。即ち自給経営的の分化が封建的農民の貨幣経済によって封建的の分化としてあらわれ、封建的土地所有を生み出す。従つて氏の場合、出発点としての経営はたんに自給経済的規定性のほかに貨幣経済的規定性をもつたものとして措定され、封建制的社会的分業が前提される。高橋氏の場合その前提は存在していない。山田氏が分化として展開する所以は『資本論』の理解である。その問題点はさきにもふれた(二のII、*)が、要するに『資本論』において資本と賃労働は物象化しているにせよ、何にせよ、決して単純商品生産者の分解として導入されているのではないということである。それ故に賃労働は、商品論からの上向の結果として与えられているのではないと私は考える。第一篇と第二篇との連絡は私自身も十分理解出来ないのだが、歴史的論理としてはたしかに「分解」が前提されねばならないだろうが、それよりもまず第一篇自体が簡単な資本制社会を示しているという点に注意すべきであろう。高橋氏の展開ははつきりしないが、山田氏より『資本論』に忠実であろう。私の本稿における展開は勿論両氏の展開を自己流にあつげたとつげたいにすぎないし、新しい展開を意図したわけでもないが、その方法は山田氏より高橋氏に依存している。

(1) 封建制的社会構成体—封建制の論理—

まず我々は、封建制の構成の理解から出発しよう。

(A) 自給経営↓共同体 封建制の生産力段階において、支配的な産業は農業であり、農業経営には種々の手工業、加工業が結びついている。労働手段の未分化⇨未発展に規定されて、社会的分業は未発達である。それ故に封建制の基底は、このような家族労作自給経営（農業的）である。第一次的分業は家族的分業であり、生産手段は家長制的に占有されている。経営における生産手段の占有は、三つの形態に分かれる。耕地の「私的」⇨「家長制的」占有、補助的な土地及びその附属物（採草地、山林、水利等）の利用権、さらに労働用具、屋敷地の私的占有がそれである（Hue）。封建制における基本的生産手段としての土地⇨耕地に対する占有関係が基本であるから、それを中心として考えよう。

経営の耕地は、生産力段階（危険回避度の水準⁽²⁾）に規定されて、分散⇨混在耕地形態である。分散耕地制によって、経営と経営は、生産手段そのものの占有を通じて相互に関係する。耕地占有をめぐる経営間の関係の総体は共同体（Genende）である。共同体は又補助的な土地の共同利用⇨共有をも直接の契機としている。耕地占有と共有地をめぐる各経営の關係、即ち共同体的關係は、耕作強制として各経営の生産過程を制約する。この制約は耕地の「私的」占有に対する制限に他ならず、それ故に占有の私的性格は制限されたものとして、不完全である（「私的」）。占有は共同体に媒介されて「私的」所有になる。経営が共有地に補足されねばならぬことも又所有の「私的」性格を制限している。かかる経営の耕地所有はそれ故に二重の性格を持つということが出来る。私的性格と「社会的」共同体的性格である。この二重性は、共有地と労働用具、屋敷地に外在化して存在する「社会的」所有と私的所有が、

耕地において統一されているとも考えられる。耕地所有に内在する二重性は、封建制の基本的契機である。(商品における二要因の対立)

共同体における耕地強制、共同作業(水利、採草等)、労働交換(ゆい)等は、一面において分業・協業関係であり、「第二次的分業」である。第一次的分業、「第二次的分業」は、各所有に媒介されたものとしてそれぞれ第一次的、「第二次的」生産関係となる。(共同体の第二次的分業をカッコつきにしたのは、次の意味である。即ち我々の本来の意味における第二次的分業は社会的分業である。しかるに共同体的分業は、労働の社会的分割とそれにもとづく協働ではなく、直接的に自然的技術的条件に規制された、即ち自然的な性格を強くもっている。それ故に、同じ自然的基礎——その自然的意味は全くことなるが——に立つ第一次的分業と類似しているからである。そして又第二次的分業を第二次的生産関係に媒介する所有は本来的には私的經營的所有であるが、ここでは「私的」所有だから、それにも規定されて第二次的生産関係もカッコつきとなる。もっとも所有と分業とは同じものの異なる表現である。共同体の生産関係は第一次的生産関係に近い。そしてその物化は直接的な形態をとっている。)共同体の經營に対する規定性は、具体的には共同体の規制である。「經營」は、だから共同体の規制の下で經營となる(「經營」↓共同体↓經營)。この関係は又生産関係の生産力⇨經營への規制として生産力を停滞させる。(以上の展開は生産力段階を前提として自給經營⇨共同体として行われている。この展開は生産力段階⇨私的所有の段階を前提する以上、封建制からの抽象であるが、それ自体封建的ではなく、自給經營⇨共同体の一般的論理でもある。「資本論」に即して) いえは「商品論」⇨「一般的抽象的諸規定」にあたる。)

(B) 封建的土地所有 耕地所有に内在する二契機の対立は、私的契機において統一されているが、私的契機は対立を通じて領主的土地所有へと外化する。⁽³⁾領主的土地所有は、農民的諸所有を、それぞれ保有へと転化する。か

(*)

くて土地に關する人と人との關係としての土地所有は、保有と領主的所有とに分裂するのである。農民的所有↓農民的保有によつて、第一次的生産關係⇨經營、第二次的「生産關係」⇨共同体は、それぞれ封建的生產關係となる。つまり領主的土地所有によつて貫徹されるのである。領主的土地所有と農民的土地保有の統一が封建的土地所有である。封建的土地所有は封建制の基本的生産關係を示し、それ故に封建制の最高の範疇であり、一切の生産諸關係を貫き、それを封建的生產關係へと転化する(封建的家族經營、封建的共同体、更に後に示す封建的市場關係)。封建的土地所有は封建地代を通じて自己を經濟的に實現するが、それにより經營の生産過程は、自給生産過程と地代形成過程へと分裂し、後者に支配されるものとなる。共同体的規制は領主的封建的規制となり、地代實現の過程はこの規制を含むところの經濟外強制に媒介される。(領主的土地所有は、經營との間の生産的な分業關係に媒介されていない。その關係は直接に軍事的支配⇨隸屬關係であり、生産⇨再生産過程に外的に干渉しているにすぎない。つまりその關係は經濟外的であり、「強制」を必然的なものとする。)

生産單位としての經營、再生産單位としての共同体は、封建的規定性によつてそれぞれ地代の生産、再生産單位として現象し、再生産は全体として封建的土地所有の再生産であり、封建領主經營(Grundherrschaft)⇨典型的經營として統括されるのである。(以上、封建制⇨地代の「生産過程」)

(*) 封建的共同体では「個々人の財産が共同体によつて媒介されたものとしてあらわれるのではなくて、逆に共同体と共同的財産との存在が媒介されたものとしてあらわれる。すなわちそれらのもの存在は、独立の主体の相互關係としてあらわれるのである。この本質上、經濟上の全一は各個々の家であつて、その家は個別的にみれば、それ自体として生産の独立した中心(……)をなしてゐる。」⁽⁴⁾

(C) 封建的貨幣經濟　封建制が完全な自給經濟であり——つまり經營が自給自足經營である——余剰生産物が地代に唯一の實現形態をもつとすれば、封建制の生産過程は、前記のように同時に再生産過程である。しかし封建制は、その典型的形態Ⅱ生産物地代段階において、一定の貨幣經濟Ⅱ流通過程を伴っている。つまり一定の生産力Ⅱ社会的分業を前提としている。社会的分業は、その端初的形態において農村と都市の対立である(第一次的社会的分業)。生産力の一定段階は余剰生産物Ⅱ地代を領主Ⅱ家臣団の「胃の腑の制限」をこえて増大させる。都市手工業はまず余剰地代部分を市場として成立する。都市手工業は土地からはなれ、農業共同体から疎外されており、それ故に直接にその生産手段を領主に所有されず、私有しており(都市の「自由」)、領主はその生産物を地代として収奪し得ず地代との交換によつて獲得しなければならないⅡ貨幣經濟の必然性。貨幣經濟はまず都市における貨幣經濟として、地代の流通過程としてあらわれる(いわゆる「領主的貨幣經濟」)。地代と手工業製品との交換Ⅱ地代の流通を仲介するものが特権的商業(いわゆる前期的資本)である。それ故にその利潤は基本的に地代の分派である。

都市がたんに地代の流通の場である限りにおいて、都市と農村は何等社会的分業を形成しない。(もともと地代を媒介として間接的には関係している。)しかし都市の成立(手工業と「自由」)は、農村の内部に成立している手工業者(第一次的な共同体内分業、貨幣に媒介されず、自給經營を補足する点で第一次的、それは共同体に所属し封建的土地所有により「不自由」である)を都市へと集中させる。農村手工業の都市への外化は、領主的貨幣經濟を媒介契機としており、第一次的共同体内分業の第一次的社会的分業への転化である。ともかくもここで都市と農村は分業關係に立つことになり、それは貨幣經濟によつて媒介されることになる。(いわゆる「農民的貨幣經濟」。このことは当然農業經營において一定の「商品生産」を生み出す。)

ところで、都市は直接に生産手段の領主的所有に支配されていないが、封建地代の流通、農村との対立、身分制等に規定されて、封建的構成としてあらわれる。即ちその所有は、「身分的組合的所有」であり、生産者は相互に「共同体」(ギルド)を形成する(ギルド強制)。都市に対する領主的規制は、市場規制、賦課金等としてあらわれる。封建的土地所有と身分的所有は全体として封建的所有をなす。そして又領主的貨幣経済と農民の貨幣経済の統一が封建的貨幣経済であり、その基礎をなす分業Ⅱ市場関係は、封建的所有に媒介されて第二次的生産関係(封建的)である(封建制Ⅱ地代の「流通過程」)。

(D) 社会構成体 封建制の生産過程と流通過程の統一は再生産過程をなし、再生産の社会的単位として社会構成体を形成する。封建制的社会構成体は都市(都市共同体Ⅱヨーロッパ、城下町Ⅱ日本)を中心とする農村共同体の集合からなり、第一次的社会的分業の拮据として一つの市場圏をなしている(「首都市場圏」⁸⁾)。しかしこの社会的分業は、私的所有による、孤立した経営相互間の分業関係ではなく、共同体相互間の分業(共同体間分業)の一形態であり(それ故に第一次的社会的分業)、貨幣経済は基本的に流通過程の内部に止まっている。それ故に前期的資本の利潤追求の場面である。

封建制的社会構成体は、基本的に自給的農民経営と共同体を基礎とし、封建的土地所有によってそれを把握し地代として実現する領主的支配の体制であり、封建的貨幣経済はそれを補足するものにすぎない。封建的土地所有に表現された基本的生産関係Ⅱ階級関係は、種々の表現形態(身分制等)によって全社会構成を貫徹し、諸生産関係を封建的生産関係として規定する。封建的土地所有Ⅱ地代の規定性を封建制の論理である。

封建制的社会構成体は具体的には封建領主の支配領域を地理的単位とし(Landeshererschaft 又、一円領主)、領主制

の再生産機構、領主経済の再生産単位である。^(****)

(***) ここでは私は、封建都市Ⅱ首都市場圏を拠点として展開される遠隔地商業Ⅱ隔地間市場を拾象した。日本近世封建制に
おいても、それはかなり大きな役割を担い、山田氏はそれを遠隔地市場として封建制的社会的分業と規定している。しか
し抽象的な封建制モデルを作ろうという私の目的には、拾象しうると考える。遠隔地市場は、資本制における「世界市場」
の範疇ではなからうか。

註(1) 山田舜、前掲書、及び高橋幸八郎『市民革命の構造』参照。

(2) 山田、前掲書、一八一—二二頁。

(3) 高橋幸八郎『市民革命の構造』八一頁。ただしどのように外化するかは不明である。

(4) マルクス『資本制生産に先行する諸形態』(邦訳、マル・エン選集第九卷)二二—三六頁。

(5) 山田、右同、二五頁。

(6) 『ドイツ・イデオロギー』(前出)二五頁。

(7) 封建都市については、ヨーロッパ中世についての大塚久雄『欧州経済史』(七五—八八頁)に依存する所が多い。

(8) 大塚、右同、九三頁。

(2) 小商品生産の形成—封建的農民的貨幣経済の展開—

封建制的社会構成体の内部でどのように小商品生産が、即ち封建的でない商品経済が成長して行くだろうか。この問題こそさきにもふれたように他ならぬ封建制から資本制への移行の基礎過程をなし、社会経済史学の中心問題と対立をかたちづくっているのである。その詳しい内容に立ち入ることは本稿の目的ではないが、簡単にいうならば、その意見の対立は農民的貨幣経済の性格理解をめぐる対立である。農民的貨幣経済をそのまま小ブル的Ⅱ近代的なものとして考えるか、それを封建的な本質のものとして考えるかの差なのである。そしてその差は直接には絶

対主義Ⅱ半封建制の成立段階における農民的貨幣經濟の性格規定をめぐつてあらわれてくる。即ち半封建制Ⅱ寄生地主制を生み出す農民層分解を「二つの道」として把えるか、「二つの段階」として把えるかの対立である。私は以下において小商品生産の形成過程の論理的筋道を考えることによつて、この問題に關する私流の理解を行いたいと思う。(しかし勿論、この理解は実証に裏付けられないので、一つの試案にすぎない。なお注意しておきたいが、小商品生産なる概念を私は初めから小ブル的なものとして、つまり商品生産の論理の貫徹するものとして考えている。だから農民經營に「商品生産」がたんにあるということではない。)

(*) 大塚久雄氏を代表とする「大塚史学」は、半封建制の成立過程をブルジョアの分解の「上昇転化」として把握する。これに対し吉岡昭彦氏、山田舜氏等は數年來、この戦前からの「定説」に挑戦して、絶対主義成立期の「分解」を近代的分解と全く別の封建的分解そのものとして、それ故に近代的分解と「二つの段階」をなすものとして把握された。その基礎が「封建的農民的貨幣經濟」であつた。私は本稿で明らかかなように「二つの段階」論の側に立つ。しかし山田氏等は農民的貨幣經濟をブルジョア的なそれと區別する余り、封建制の内部にそれが必然的に生み出すべき否定の契機を見失つてしまつてゐるように思われる(永遠の封建制再出論)。その点に対する批判的再構成の試みがこの項の目的である。なお両者の見解と論争については、さしあたり『土地制度史学』3、及び『歴史学研究』一八九号、一九二号所収の、大塚久雄、岡田興好、山田・吉田の諸氏の論稿を参照。

(1) において我々は封建制の論理構造を明らかにしたが、社会構成体↓經營の關係を省略した。今それを考えてみよう。封建制の「一般的抽象的諸規定」は自給「經營」↓共同体↓經營であり、領主的土地所有に媒介されて封建制の「生産過程」としてあらわれた。封建的貨幣經濟Ⅱ社会構成体Ⅱ「再生産過程」に媒介されたものとして、經營はどのような規定性を新たに受けとるであらうか。当然それは貨幣經濟の規定性である。農民的貨幣經濟は經營における一定の「商品生産」を前提としてゐる。この「商品生産」は經營における生産が主として自給生産であり

地代生産であることから、部分的な補足的な「商品生産」である。(商品生産にカッコをつける意味は、それが本来的な商品生産でないことである。しかしわずらわしいので以下では省略する。)小商品生産経営とは逆に、自給経営における商品生産の第一形態であり第二形態である。自給経営の本質からして、第一形態がまず多種の生産部門においてあらわれる。つまり自給作物の消費余剰販売であり、これが商品生産の最初の形態となるであろう。何故なら、自給経営における生産力の発展は、自給作物⇨自給部分の余剰としてまずあらわれるからである。かかる形態の商品生産は、当初においてはたんに自給生産の偶然的な結果として存在する。ここでは最初から商品として生産されるのではなくて結果的余剰が販売されるにすぎず、商品生産の論理は経営の内部に影響しない。

しかし第一次的社会的分業の成立は、経営が一定の購買に依存することを意味し、従って一定の消費余剰販売の恒常化を生み出す。この場合貨幣経済の規定性は経営のものとなる。(第一形態の商品生産の恒常性は、消費余剰の販売として存在する限り、特定の作物の販売に恒常化するよりも、年々の偶然的要因によって余剰のある作物の販売としてあらわれることが多い。この場合、販売自体の恒常化であって商品生産ではない。⁽¹⁾しかし問題の単純化のために、特定の生産物の余剰の販売を想定しよう。)即ちある作物はその一部を販売することを前提として作られる。特定の商品と特定の手工業製品(或いは特産物)の交換(第一次的社会的分業)において、経営は封建的貨幣経済の一構成分子となる。商品生産の第一形態に基ずく経営の貨幣経済を、農民的貨幣経済の第一形態としよう(歴史的範疇としては純粋封建制的農民的貨幣経済)。

第一形態において、商品の生産過程は直接に自給生産過程と一致している。自給用生産物がその生産の主目的であり、商品がたんにその結果的余剰として量的に不安定な偶然的なものとしてあらわれる限り、その商品生産は同じ生産物の自給生産に規定されざるを得ない。即ち生産過程全体がその自給生産の生産力(同一労働力と同一労働手段)

によって行われ、商品生産過程は生産力そのものによって自給生産過程に支配されているのである。この形態の特徴は、さしあたりこのように生産力そのものによる自給生産の直接的規定性であつて（後にみる第二形態の場合の間接的な規定性も実際は存在するが）、その自給生産 \parallel 生産力が封建的生産諸關係に規定されている限りに \parallel （*） \parallel （**）の規定性は商品生産過程に働くのである。

（**） 自給生産は三のIにおいて一般的に考察したように、それ自体何等封建的なものではない。それはむしろ生産力 \parallel 分業の範疇である。ただ生産力段階は分業の發展段階に表現され、生産關係を一定の範圍に限定するから、自給生産の一般的存在は少くとも前資本制段階であり、それが小経営という生産様式——それは封建制の基礎だから——に結びつく限りにおいて、自給的家族経営は封建的である。しかし自給生産それ自体の規定性は何等封建的（歴史的規定）ではないのである。山田舜氏、星楚悳氏⁽³⁾のとりあつかいは、封建的規定性の指標をあたかも自給生産の規定性そのものに求めているかにみえる。この点は明確にさるべきである。封建的経営における自給生産の商品生産への規定性が封建的であるのは、自給経営が全体として封建的土地所有 \parallel 封建的共同体によって規定されており、それに適合させられているからである。即ちそのようなものとして封建的自給生産。更にかかる規定をうけた商品生産の自己疎外と地代流通による封建的市場の規定性が、商品生産 \downarrow 経営を媒介として加重する。ついでながら、山田・星楚悳氏の自給生産 \parallel 封建的な等式の基礎は、生産力 \parallel 技術水準 \downarrow 生産關係 \parallel 経営形態なる公式である。たしかに生産關係は生産力に照応している。しかし生産力は量的な概念であり、その質への転化は、一定の量的な幅をもち、生産力階段と考えるべきではないか。この点私自身もよくわからないし、阿氏も段階と考へておられるのかもしれないが、たとえば西欧と日本の封建制における労働生産力は、かなり大きな差があつたのではないだろうか。にもかかわらず、同じ生産關係に結果するという点はどうのように処理されるのだろうか。

かかる商品生産が生み出す市場關係 \parallel 第二次的生産關係は、当然その狹隘な市場限界と不安定な偶然的な價格變動をもち、封建地代の流通に強く支配された市場關係として、前期的資本に掌握された、その利潤基盤としてあら

われる。そしてその封建的市場構造は、逆に経営とその商品生産の封建的自給的規定性を保持するものとして作用する。第一次的生産關係⇨経営⇨第二次的生産關係⇨社会構成体は、封建的土地所有に規定されて封建制の論理となる。農民的貨幣經濟(第一形態)は、それ故に封建的農民的貨幣經濟として歴史的规定をうけとる。(正確にはさきに掲げたように純粹封建制的。)

ところで封建制的社会構成体⇨経営は、生産關係⇨生産力を意味し、それ故に、封建制の論理は生産力停滞の論理となる。⁽⁴⁾封建制における生産力の發展は、地代と共同体規制に規制されて、「土地生産力」の發展としてあらわれる。労働生産力は發展しなくても「土地生産力」は發展するし、發展しうる。(一般に家族劳作經營の生産力發展は、経営目標は、経営余剰、したがって——家族が全部労働力だと仮定すれば——単位労働力あたりの生産量増加が目標となる。労働力が商品化していない段階では、労働力の社会的価値、更に余剰価値は経営においてもあらわれない。家族經營の生産力は、労働力あたり生産量⇨経営余剰として現象する。)經營の「生産力」⇨経営余剰の増大は、封建的貨幣經濟の發展(地代と余剰販売の両面の増加)をもたらし、地代固定化の傾向に伴われて、封建的農民的貨幣經濟の比重を高める。前期的商業資本の基盤は、従つて領主經濟から農民經濟へ、即ち第一次的社会的分業關係へと量的な移行を行うのである。この移行——前期的利潤基盤の移行——は、前期的資本をして農民的貨幣經濟への積極的な関与を生み出すことになる。これは又「生産力」を發展せしめる契機である。

とどこでかかる段階において、經營の商品生産は二つの發展形態をとる。即ち第二形態の成立と第一形態の確立である。前者は一生産部門が基本的に商品生産部門として成立することであり、恒常的な商品生産を意味する。そして第一形態の確立とは、偶然的な余剰量の販売が、一定の価値量⇨貨幣額の販売へと發展した、つまり自家消費

の必要から販売量が決定されるのではなくて、逆に必要販売量がまず要求されてその残余が自家消費へ廻されるような第一形態の成立である（窮迫販売）。さしあたって後者は捨棄しよう。この段階の商品生産は、もはやたんなる余剰販売の商品生産とはことなり、偶然的なものではなく経営の再生産にとって必然的なものとなる。この必然性は、経営が一定の商品販売の反面としての、一定の商品購入の必然性でもある。ここに小商品生産の歴史的萌芽をみることが出来る。しかしこの萌芽は経営として成立するのではなく、自給経営の内部に、自給経営に統一されて存在する抽象的な存在にすぎない。

かかる補足の商品生産は自給生産とどのように関係しているだろうか。商品生産過程は第一形態の場合とことなり、自給生産過程と空間的時間的に区別されている。それ故に自給生産過程は、直接には商品生産過程を規制していない。生産過程⇨労働過程の直接的規制ではないのである。その規定性は経営⇨第一次的生産関係を媒介として、更に諸生産関係を媒介としてあらわれる。それ故に第一形態における規定性（生産力の直接的規定性）とは全く異質的な間接的規定性である。まず経営において、経営の再生産が主として自給に依存する限り、家族労働力と労働手段の商品生産部門への配分は、自給生産物⇨自給部門の一定の必要量によつて制限されざるを得ない。（具体的には農業の自然的技術的性格とその低い生産力段階は、労働力と労働手段を未熟⇨未分化に止め、商品生産部門と自給生産部門における生産力の差異を少なくする。この意味では生産力の直接的規定も存在するが、第二形態ではやはりそれも生産関係を媒介としてあらわれ、間接的なものとなる。なお小商品生産経営においては逆に、自給生産が、その労働の生み出す価値と商品生産部門の労働の価値とが比較され、商品生産によつてその労働配分が規定されていたことを想起せよ。）かかる第一次的生産関係の規制の上に封建的土地所有⇨地代、共同体規制がその生産過程を規制し、市場関係が流通過程を媒介として商品生産を

制約する。かくて第二形態の特性は、自給生産の規定性が、主として第一次的、第二次的生産關係を媒介として貰われることである。第一形態との差。いずれにせよ、封建制の論理（諸生産關係の規定性）によって封建化されるのである。^(***)

(***) 封建的自給経営において、自給生産が商品生産をどのように規定しているかについて、山田氏と星楚氏に理解の差があるように思われる。私は阿氏の見解は抽象的でもとも理解しがたいが、私見は星楚氏に近いように思われる。⁽⁶⁾

しかし商品生産の第二形態は、封建制の論理に貫徹され、それ故に封建的という歴史的规定をうけとるが、それ自体としては、それ故に抽象的には、小商品生産の萌芽であることを忘れてはならない。それは具体的には商品生産部門における「生産力」の相対的優位性として次第にあらわれてくるのである。（金肥の使用、高い質と強度の労働投入等。）この相対的優位な「生産力」は、近代的な生産力の萌芽である。具体的にはそれは商品生産それ自体と同様に、封建的・家族経営的な形態をとって、それ故に「生産力（カッコつきの）」として存在し、發展するが、しかしその自給部門の生産力との質的な差は区別されねばならない。かくて商品生産の第二形態は、自給経営——自給生産の生産力と生産關係に規定された——の内部において、異質な生産力を表現するものとなる。そして経営Ⅱ第一次的生産關係と補足的商品生産との關係は、新しい生産力と旧い生産關係の対立として、第一次的生産様式の内在的矛盾として表現されることになる。しかしこの矛盾は第一次的生産様式Ⅱ経営の内部の矛盾として存在するかぎりにおいて、しかもそれが自給的封建的生産關係Ⅱ経営として統一されているかぎり、社会構成体の矛盾としてはあらわれない。封建制の否定の契機Ⅱ小商品生産は、なお抽象的な形態、たんなる可能性に止まっている。

商品生産の第二形態の成立は、封建的、農民的、貨幣經濟の第二形態（歴史的段階としては半封建的段階）を生み出す。

貨幣地代の成立は領主經濟の全面的貨幣化であり、従つて地代流通の担当者としての前期的資本を全面的に農民的貨幣經濟に依存せしめることになる。前期的資本は地代の貨幣化を担当するのではなく、むしろ農民的貨幣經濟を通じて貨幣の地代化を担当するものとしてあらわれる。封建的貨幣經濟、封建的市場關係は、社會構成体を包括し、あたかもその基本的生産關係であるかの如くにあらわれる。封建的土地所有は、農民的貨幣經濟と貨幣地代によつて自己を「商品」として「資本」として現象せしめる。前期的資本は封建的土地所有の屬性でありながら、ここではむしろ封建的土地所有をその屬性としてとらえる。かくて、この段階における封建的土地所有は寄生地主的土地所有（市民的⁽⁶⁾土地所有= Propriété bourgeoise）であり、前期的資本の一形態として規定される。さらに前期的資本は農民的貨幣經濟にその利潤基盤を移すことによつて、商品生産の組織者としてあらわれる。即ち高利貸資本、前貸間屋制資本等。

このように半封建制の段階において、封建制的社會構成体は封建的貨幣經濟によつて包括され、單純商品生産社會であるかのようにみえる。（それ故に半封建制は前期的資本の時代である。）しかし半封建制の第二次的生産關係の基は依然として第一次的社會的分業⁽⁷⁾共同體間分業であり、所有は身分的（封建的）所有であり、基本的生産關係は⁽⁸⁾封建的⁽⁹⁾生産關係である。半封建的貨幣經濟は、自給的封建的經營に規定されて、価値法則に支配されない貨幣經濟である。だが我々が問題としてゐる小商品生産（近代的）は、かかる半封建的貨幣經濟を母体として生み出されることになる。

自給經營における商品生産部門の生産力の發展の相對的優位は、自給生産との間に生産力の差を生み出すことになる。その差は生産關係の規定性によつて労働生産力の差としては目立つものとはなり得ないが、労働手段、労働

力の質的な差としてあらわれるであろう。ところでそれぞれの経営における商品生産部門の成立は、それぞれの経営における自然的社会的条件によつてことなつた商品生産となる。それはさしあたって共同体を単位とした種々の商品生産であるが——共同体間分業——、各商品は他の経営⇨共同体の自給生産物であり、両者は競合關係に立つことになる。つまり自給生産物の購入可能性が生み出される。各商品はその生産力優位によつて他の経営の自給生産物を駆逐して行く。この過程は今まで都市と農村との間の社会的分業が、農業内部での分業へと發展したことを意味する。そしてより以上の生産力と分業の發展は、農業経営における商品生産部門の量的地位の拡大をうながし、ついには自給経営としての規定性を失い、小商品生産経営の規定性を獲得するにいたる（量の質への転化）。第一次的生産様式⇨自給経営における生産力と生産關係の矛盾は止揚され、新しい第一次的生産關係を形成し、商品生産と自給生産の対立は外化して小商品生産経営と小商品生産經營との対立を形成するのである。（なおこれは論理的順序であつて、第一次的生産關係の変質は、第二次的生産關係の形成⇨局部的市場の成立に伴うものである。）

小商品生産經營としての規定性の獲得は、商品生産の生産力が第一次的關係を變質させ、第一次的生産關係⇨経営自体が商品生産の社会的生産力としてあらわれることに他ならない。かくてこの段階における社会構成体において、新しい生産力⇨経営と旧い生産關係⇨封建制の矛盾が登場してくる。それは具体的に、まず直接的な封建的生産關係としての共同体と衝突する。共同体的規制は経営において勝利した商品生産の障害物となる。共同体は元來低い生産力段階に対応する自給經營にその一般的自然的基礎を有したが、生産力の發展⇨商品生産經營の形成は、その一般的基础の喪失であり、共同体の揚棄の条件の成立に他ならない。封建的共同体の現実的基础としての分散耕地制及び共同所有地は、農民的エンクロージャーの展開によつて止揚される。そのことは農民的耕地保有の二重

性——「社会的」Ⅱ共同体的性格と私的性格——の揚棄であり、私的所有Ⅱ保有の全面的な成立を表示する。共同体はかくてたんなる形骸となり、地主的土地所有Ⅱ地代はその媒介契機Ⅱ共同体規制を喪失し、農民的私的土地保有と直接に対することになる。

一方、自給経営における商品生産の外在化——小商品生産経営の成立——は、農業生産に止まらずに、それと結びついた加工業（衣料生産等）においてもあらわれる。むしろ農村工業こそが、その土地から独立しうる性格からして、まず第一に外化して専門的な小商品生産経営を形成するのである。この工業経営と農業経営との間の分業関係は、農業経営間の分業のような特産物の交換——共同体間分業——ではない。論理的にそれは共同体内分業（勿論商品経済に媒介された）に他ならない。第二次的分業Ⅱ本来の社会的分業が成立するのである。最終的な農工分離の過程が開始される（その完成は産業革命をまたねばならぬが）。共同体内分業の成立と共同体の解体は、最初には共同体間分業Ⅱ第一次の社会的分業の発展形態としてあらわれてきた農業経営相互間の特産物交換を、共同体に媒介されない個々の経営相互間の関係へと転化する。農業内における社会的分業は、全体として第二次の社会的分業となるのである。かくて、農業と工業を含めた第二次の社会的分業の一定の地域的な拡がり形成される。これが局地的市場圏である。局地的市場圏は「それ自身独自の——したがって小生産者たちが古い領主制やギルド制からはなれさつても十分にやっつけていけるような独立の——再生産圏を形づくる。」⁽⁹⁾局地的市場圏はこのように一つの「社会構成体」である。そしてその基抵は私的所有Ⅱ保有にもとづく小商品生産経営であり、その第二次の生産関係は価値関係であり、「社会構成体」は單純商品生産社会である。局地的市場圏における価値法則Ⅱ商品生産の論理は、すでにみたように、諸経営を「分解」させ、資本—賃労働関係を形成し（マニファクチャー）、第二次の生産関係

は資本Ⅱ余剰価値関係へと転化するであろう。局地的市場圏の形成——それは小商品生産経営の一般的成立と一致するが——において小商品生産は萌芽からウクライドへ、更に資本制のウクライドへと転化する。

ところでこの過程は、封建的農民的貨幣経済が、その封建的規定性を揚棄して、それをたんなる外枠へと押し下げる過程に他ならない。封建的農民的貨幣経済の小ブル的貨幣経済への転化は、封建的貨幣経済の矛盾——小ブル的貨幣経済と領主的Ⅱ地主的貨幣経済の矛盾——は、やはり小商品生産経営と封建的社會構成体の矛盾として、生産力と生産関係の矛盾を表現している。具体的にはそれは農村の商人と都市の商人の対立、農村工業と都市工業の対立、即ち一般に、農民的民主的資本と前期的資本の対立としてあらわれる。これらの段階において封建制の論理、従って封建的土地所有の規定性は、たんなる外枠と化し、ブルジョア的な諸生産関係の総体Ⅱ社會構成体の上に、それと矛盾する、上部構築として存在するにすぎなくなる。それはブルジョア革命によって清算されねばならない。

以上によって我々は封建的農民的貨幣経済の展開、従って小商品生産の形成の論理的過程をあとづけたと考える。繰返しいうならば、小商品生産は封建的貨幣経済を一般的前提とし、封建的農民的貨幣経済を直接の出発点として、半封建制の成立段階に、封建的農民的経営の内部に、補足的商品生産として、封建的規定性に従属したものである。それ故に経営Ⅱ第一次の生産様式の封建的自給的性格をまとった生産力的契機（封建制否定の抽象的契機）としてその萌芽をあらわす。その段階ではそれは何等ブルジョア的（生産関係）ではなく、それ故にその段階の『分解』は封建的分解として半封建制Ⅱ寄生地主制を生み出さざるを得ない。半封建制Ⅱ段階の内部において、その萌芽Ⅱ生産力は第一次的生産関係との矛盾において小商品生産経営Ⅱ生産関係を生みだし、経営の生産力としてその現実的な姿をあらわし（封建性否定の具体的条件）、第二次的生産関係を変革してブルジョア化し、局地的市場圏の内部において

資本制的ウクライドとしての定在を獲得するのである。以下の過程はさしあたり我々の課題ではない。

註(一) 山田、前掲書、一三六―八頁。

(2) 山田舜「半封建的経営における自給経済と商品経済」(前出) 五―七頁。

(3) 星槿「戦後日本農業分析の基礎条件」(『商学論集』二六の四所収、二八一―三〇頁)。

(4) この論理は山田氏の基本的論理である。さしあたり右同書、九、二二五頁等。なお拙稿「山田舜氏の『構造分析』に
よる」(前掲)参照。

(5) 高橋、前掲書、九八頁。

(6) 星槿、前出論文、二九頁。

(7) 高橋、前掲書、九八頁。

(8) 右同、一一七頁。

(9) 大塚、「欧州経済史」一一〇頁。

四、問題の展望

——日本資本制成立過程の試論的スケッチ——

以上の考察によって、私なりに小商品生産の理論構造と歴史的存在形態を基本的に明らかにしたつもりである。その理論的道筋を整理しておく。

まず我々は「基本的概念構成」において、「経営」↓社会構成体↓経営という認識の基本的論理的序列を、分業、所有、生産関係、生産力等の諸概念の内容的深化と相互連関の把握を通じて、一般的抽象的な形で構成した。かくして構成された諸概念とその論理的序列を、経済学的範疇としての単純商品生産に適用することにより、商品生産一般の論理Ⅱ小商品生産の理論構造を明らかにしようとしたのが「商品生産の論理」であった。次いで我々はこれ

らの概念構成を武器として、小商品生産の具体的歴史的存在形態を、小商品生産経営、歴史的社會構成体における小商品生産の順序で、その論理構造として把握しようと試みたのである。

抽象から具体へ——上向法ではないが——という小商品生産に関する我々の考察は、勿論その全き具体性を獲得するにはまだ不十分である。本稿の考察は、比喩的な表現でいえば——なぜなら小商品生産の「原理論」はあり得ないから——「原理論」的範囲に止まっている。我々の問題提起は、現在の日本農業における小商品生産の問題から行われた。それ故に本来は再び現実の問題に立ち返るべきであり、それを行わずしては、問題提起において利用させていただいた諸先学の業績に対しても礼を失することになる。しかしさしあたり、私はその準備を持たない。それは次の段階の仕事として残される。さきにもふれたが（三、IIの*）、現在の日本農業までの具体化は、次ぎの四つの具体的理論段階を経過しなくてはならない。地代論、過小農的土地所有_{II}経営論（これらはいずれも資本制的価値法則の偏倚としてあらわれる）、更に資本制_{II}社會構成体自体における論理の偏倚としての独占段階論、そして最後に日本資本主義と農業の特殊性（日本資本主義論）である。この四段階を媒介として最初の問題提起は完全に答えられることにならう。ところで、かかる順序をふんでの上ではないが、第四の問題についてここで若干ふれておきたいと思う。それは日本農業における小商品生産の成立過程、従つて本論に明らかにしたように、日本資本制の成立過程についてである。その意味はこうである。星野氏がいち早く提起され、私自身も他の機会に明らかにしたように、我々は通説に反して日本資本主義の体制的成立を明治維新或いは前期ではなく、大正期において考えるからである。それによつて日本農業の歴史的展開、更にそれに規定された現段階論はかなりの修正をこうむるからである。だから、以下において、一つの試論_{II}問題提起として、本論において示した小商品生産の形成_{II}資本制成立の

論理過程の、日本における具体化を試みておきたい。(本論において、特に封建制と小商品生産を重視したのはこのために他ならない。)

(*) 星槎傳氏の商揚諸論稿、及び他の諸著作、拙稿「食糧政策の成立過程」(一)、(二)「農業総合研究」八の二、一〇の三、所収、及び「庄司吉之助『米騒動の研究』書評」(『商学論集』二六の一所収)参照。なお「食糧政策の成立過程」(一)は、段階規定において通説に依拠しており、本稿と多少のずれがある。星槎氏と筆者との差は、第一に「画期」の時代的差、第二に農業における「上からの道」(氏のいわれる「耕作地主化」)の理解、第二に、大正以降—現在の日本農業における「半封建制」の評価においてかなり大きいようである。詳論は略するが、本稿との対比によって明らかにしよう。

明治維新において成立した経済体制は明治的経済体制は半封建制である。それ故にその基礎構造は、農業における寄生地主制——小作農経営、工業における前期的問屋制資本——家内工業経営である。そして小作農経営と家内工業は一体化しており、半封建的農民経営として存在する。市場構造は第一次的社会的分業にもとづく前期的市場である。明治政府により上から創出された特権的財閥の工場制工業は、基本的生産関係及び第一次的、第二次的生産関係、即ち社会構成体に規定されて、半封建的特権的マニユファクチュアとしての歴史的规定をうけとつて、問屋制家内工業と寄生地主制的農業経営の広汎な土台の上に、半封建制的国内市場の統括者としてそそり立つ。

経営における生産力の発展は、さしあたり生産関係に規定されて「土地生産力」の発展としてあらわれるが、商品生産部門(第二形態)において次第にそれは農民的生産力としてあらわれてくる。地主的な生産奨励、副業奨励は、それ自体地主制に適合的な「生産力」増加、商品生産奨励でありながら、その量的発展は、ある段階において質的な変化を行い、「土地生産力」発展は同時に労働生産力発展となり、副業的補足の商品生産は、主業的中心的商品生産、即ち地主制への対立物に転化しはじめるのである。その代表的なものは、完全な輸出産業として明治中期以

降に著しい發展を示す生糸・養蚕である（その日本農業における特殊な性格に注意せよ、後述）。かかる転化の過程は小商品生産經營の成立過程は、明治末から大正中中期にかけて先進地帯を中心として主導的に展開する。この過程は又、農民的所有・私的所有が、地主的共同体の規制のなかから分出してくる過程に伴われる。農民的エンクロージャーは日本において明確な展開を示さなかつたが、それ故に共同体の止揚は不十分のままに止まつたが、その日本的な表現としての農民的交換分合（地主的耕地整理に伴う交換分合同じ本質に結果する）の展開に注意しなければならぬ。⁽¹⁾

小商品生産經營の形成は、同時に農民層の近代的分解を生み出す。その特殊日本の形態としての、いわゆる中農層の形成は、自小作前進と農民の都市流出・脱農化（拳家ないし青年男女）はこの時期に著しく進行する。かかる小ブルの農民的貨幣經濟の成立と農民層分解は、第一次的生産關係の変質を直接の足がかりとして（近代的生産力表現）、第二次的生産關係をも変質させざるを得ない。まず共同体は、私的所有の發展によつて弱体化し、その地主的性格規定性を次第に弱め、共同体の自然的形態における、それ故に本来の側面たる農民的防衛的性格をあらわしてくるのである。この段階は、農民的生産力・經營と半封建的生産關係の矛盾の爆發、その政治的社会的表現としての小作争議の本格化する時期であるが、その農民的団結の基礎は他ならぬ防衛的共同体なのである。（小作組合実行組合の社会的基礎。小作争議の結合形態、性格を否定的にのみ評価してはならない。）ついで地主的貨幣經濟の一環としての役割をその出発点にもつた産業組合、共同販売・購入等の農民的貨幣經濟的性格の漸次的獲得。（それ等は地主制と官僚によつて創出されたが、本来的に半封建的のものではない。それはむしろ農民的貨幣經濟を、地主的半封建的な枠内に押し止めようとする努力の表現に他ならず、出発点においてすでに地主制の矛盾を表わしていた。）かくて半封建的第二次的生産關係のまつただに、農民的貨幣經濟は自己を貫徹し、半封建的生産關係自体を変質させて行くのである。（この点が、

本論にみた論理過程に対して特殊性をなしている。後にもるように全体として「上からの道」が支配する結果である^(***)。

(**) 本論はスケッチに止まるから、問題の二々の例証は省略する。しかし全体として、この時期の農業構造の転換を、かつて私は、愛知県尾張郡の一農村において、実証的に追求した。高橋伊一郎・白川清編『農地改革と地主制』所収の拙稿第一篇「地主制の展開」を参照されたい。なお、その研究においては理論的分析が不十分であり、その事象の評価において封建的契機^(*)の強調に陥っている点は、自己批判しなければならぬ。同時に、星堃氏の『日本農業構造の分析』も参照されるべきである。なお尾張郡の、いわば近畿型^(*)先進地の例証をもって全体を考へることは問題があるが、後論に示すように、日本農業革命は早発的であり、それを足がかりとする前期的独占の近代的独占への転化によって、上から把握されたものとして展開するから、地域的にみれば、先進地がその具体的な基盤になる^(*)のであり、後進地の近代化は、むしろ体制的に成立した資本制による半封建的農業の把握^(*)変革として行われ、上から觸発されたものとなることに注意せよ。

明治末—大正年間にかけての、小商品生産の形成を基礎とするかかる変革の過程は、全体として日本的な「農業革命」に他ならない。その生産力的表現を、我々は大正末に一応の体系として姿をあらわす農業技術体系の一連の変化にみる^(***)。しかしこの「農業革命」は、本来早発的なものとして、それ故に十分な生産力に基礎づけられず、それ故に逆にその生産力は半封建的生産関係の規制に支配されて、矮小化された近代的生产力にすぎなかつた。従つて又この「農業革命」は、矮小化された妥協的な色彩を強く持たざるを得ない。(それ故カツコつきのものとなる。)

(***) さしあたり足踏脱穀機による脱穀調整過程の機械化、短床犁による畜力耕の確立、化学肥料投入量の増大。なお佐賀平担部において大正末を面期とする揚水ポンプを中核とする短床犁、脱穀の機械化とそれに伴う晩化栽培の成立、米麦二毛作体系の確立については、磯辺俊彦「いわゆる『佐賀段階』の形成過程」(『主要地帯農業生産力形成史』下)参照。

かくて大正中期をメルクマールとする所の日本農業の近代化は、すぐれて妥協的な近代化に他ならない。その妥協性は二重である。即ち「下からの道」^(*)農民の近代化自体が生産力の弱体性の故に妥協的であり、又その生産力

にたよらざるを得ないところの「上からの道」に地主的近代化も、妥協的な滑稽なものとならざるを得ないからである。農民的エンクロージャーに対抗すべき地主的エンクロージャーは部分的に、土地取上、共同経営、地主的農場として登場するが、それらは全くたんなる小作争議対策にデモンストレーションであり、経営としての何等の優位性も持たず、次第に消滅して行くのである。むしろ地主的エンクロージャーの論理に立つものとして、次第に寄生化の傾向をとりつつあつた小地主に自作地主の耕作傾向への転化のなかにこそ、経営的優位性を見出しうることになる。かくて日本農業における「上からの道」は、「下からの道」と密着した區別しにくいものとして、共同体の内部に、この時期にあらわれてくる。⁽²⁾

かかる日本の「農業革命」に妥協的戯画的性格を附与するものは何であろうか。すでに述べたように生産力の低位性の上に行われざるを得ない、その早発性である。そしてその早発性を生み出すものは、他ならぬ社会構成体の特殊的性格であつた。さて、そこで上記のような「農業革命」に農民層分解を基抵とする資本制の成立に目をうつそう。⁽³⁾「農業革命」の過程は、明治的経済体制において、農業経営と結合していた家内工業の独立化、農工分離の過程(第二次的社会的分業の形成)と平行している。そしてこの分離を直接に促進したものは、明治四〇年代からの織物業を典型とする農村工業・中小企業の機械導入に「産業革命」である。(これは又副業的零細農の消滅として、「分解」を促進する。)かかる家内工業は、すでに或る程度のマニファクチュアを形成し、自生的な一定の社会的分業を生み出していたにせよ、この「産業革命」に社会的分業の完成は、その生産力段階にとっては早発的であり、むしろ機械(生産力)自体によって逆に暴力的外部的に進行させられるのである(初期資本主義成立段階と産業革命段階の同時進行)。

一方半封建の特権的資本は、明治的経済体制の出発点において、すでに機械を導入し、工場制工業として成立したが、かかる半封建的工場制工業こそ、明治半封建制のすぐれて特殊な性格を象徴するのである。これらの半封建的財閥的資本は、それ故にこの時期に基礎構造の近代化に規定されて、経営形態（工場制）の何等の変化をも伴わずに近代の工場制工業資本⇨近代の財閥的資本へと変身する。財閥資本は世界史的段階と、その圧倒的な前期的蓄積、それに基礎づけられた先進的生産手段⇨輸入機械の独占に依拠して（特に工業の第一部門において）、近代の独占資本を形成する（初期資本段階、産業資本段階、独占段階の三重の同時進行）。かくて明治半封建制の資本制への移行は、本質的過程としては小商品生産の形成⇨資本制成立期にありながら、現象的、形態的には半封建的独占の近代的独占への直接的転化に基礎づけられるかの如くにあらわれる。そして本質的にも、日本における資本制の成立は、直ちに独占資本制の成立として行われ、それ故に独占に主導されたものとして「上からの道」の圧倒的勝利を語る。農業における妥協的近代化は、独占資本の成立によって、独占資本自体の規定性によって、又そのまま停滞せしめられることになる。そのことは一般的には、農業においてなお強く残存する半封建的生産関係を、新しい基本的生産関係によって、本質的には資本制的に規定しながらも（再編成）、なおそれを半封建的なものとして現象せしめ停滞せしめることになる。かくて「半封建制」は独占資本主義の内部で戯画化されながらも、その本格的清掃を、戦時経済—農地改革の任務としてゆだねる。

かかる諸過程において市場構造はどのように転形したであろうか。早発的な未熟な生産力⇨分業段階に規定されて日本における資本制の形成は局地的市場圏⇨共同体内分業を本格的に成立せしめ得ない。半封建制的国内市場は、そのまま、独占段階の統一的国内市場へと転化する。その直接的生産力的契機は、明治的経済体制が機械と同様に

当初から導入した所の鉄道であつた。鉄道の交通手段としての早期的發達は、明治末における全国的鐵道網の形成として示されるのである。共同体内分業の不發性は、更にこの時期における社会的分業の形成が中小工業の機械導入として外発的に行われ、農工生産力の著しい格差をもたらすことにも規制されている。生産力の格差は独占と中小企業にもあらわれ、農業を含めた生産力の三層構造は経営と利潤の三層構造としてあらわれ、独占段階のヒエラルヒーとして固定する（いわゆる日本經濟の體質の成立）。それはともかく、共同体内分業の未發性は、共同体間分業をそのまま、統一的国内市場の内部に地域的分業として位置づける。（日本農業の錯雜した小地域的分化、むしろ未分化を想起せよ。）

我々はこれら日本資本制成立の特殊性の基礎に、その早發性を指摘しておいた。早發性とは、明確にいうならば、本来の全過程の基核である農業の發展段階に対してである。農業において一定の小商品生産を生み出しながらも、その生産力段階は、本来なら未だ半封建制を止揚し得ない（それ故、ウツラード段階）にもかかわらず、その未熟性を足がかりとして、資本制がいわば外発的に成立させられるのである。外發性の契機こそ輸入された機械であり、農業自体においては養蚕であつた。その意味を明らかにすることによつて本稿をおわることしよう。明治半封建制がその内部に工場制工業（又鐵道）をもつことは、矛盾であつた。機械Ⅱ産業資本の生産力、が半封建的資本の生産力となるからである。この戯画化された「資本制経営」では、半封建的生産關係の生産力への停滞的規定性は問題になり得ず、逆に近代的な生産力は常に、矛盾する第一次的生產關係Ⅱ經營を變革しようとする。具体的にはそれは、経営内分業を機械に従属した個別的分業とすることによつて、分業段階と生産關係を矛盾せしめる。従つて經營の生産關係を半封建的たらしめるものは、所有の半封建的性格であり、それは具体的には第二次的生產關係の

規定性に他ならないのである。つまりこうである。「資本制経営」はそれ自体の形態として、近代であり、第二次の生産関係Ⅱ社会構成体に規定されたものとしてのみ半封建的である。それ故に「資本制経営」は、第二次的生産関係の質的な変化を鋭く反映して、自己を近代化するであろう。鉄道は市場構造を変化させることによって、それを促進するであろう。

(****) 明治的経済体制における、上から育成された機械制工場制工業の理解こそが「日本資本主義論」の決定的な分れ道となしている。「旧日本資本主義論」の全体的な盲点は、それを簡単に資本制経営としたところにあった。私にいわせればいわゆる「旧講座派」は、山田盛太郎氏の名著『日本資本主義分析』に代表されるように、明治的経済体制の現実的構造の把握において、見事な水準をなお保ちながら、明治期に日本資本主義を、その再生産構造を考えることによって、半封建的農業の基盤にそそりたつ資本主義という二重構造論となり、しかも全体が資本主義に統一されて特殊性として、型としてうち出され、その日本資本主義の上に絶対主義が存在するという奇妙な理論構成に陥つたのである。そして初発から日本資本制が半封建的農業を基盤として成立する以上、資本制は半封建的農業を、自分の足を、変革し得ず、全体として基本的な発展を行い得ないものとして固定させられるのである。その理論に発展をもち込もうとした努力は、戦後井上晴丸氏や宇佐美誠次郎氏等によってなされたが、発展は「分析」の理論構造に立つ以上、常に半封建農業の温存Ⅱ再編と、てあらわれざるを得ないことは当然であろう。(農地改革の評価におけるいわゆる「封建派」的論理の必然性。)

これに対していわゆる「労農派」(厳密な区別ではない)は、同様に機械制工業を近代的名ものと理解すると同時にその資本の発展段階に一切を解消するのである。即ち明治維新を不十分なブルジョア革命とみることからすれば、それは当然である。そしてかかる理論的前提に立つかぎり、「講座派」理論よりすっきりした体系として日本資本主義をとらえ得ることになる。この理論の問題は理論体系にあるのではなくて、現実理解に存在するのである。半封建制自体が商品経済にすぐれて依存する、それ故に資本制の前提である以上、その内部から断片的に商品経済的契機をとり出し、それを「原理論」Ⅱ本質論にそって組み立て、展開することはきわめて容易であるし、日本のように半封建制自体が、世界資本主義によって戯画化されている場合、一層それに陥りやすいであろう。しかし、明治期の経済構造の現実的論理連関は、資本制の本

質論Ⅱ『資本論』の適用を拒否している。ここでスケツケした私の『日本資本主義論』は、両者のそれぞれの長所を取り入れることによって、両者の欠陥を止揚しようとした面をもっている。即ち『分析』の理論構造の止揚とそれによる明治半封建制の範疇的確立、そしてそれによって大内力氏に代表されるような農業理論の、日本への適用の段階的限定である。私はその農業理論は、大正時代以後、従って昭和に入ってから、本質論的には正しいと考える。なお戦後の『日本資本主義論』Ⅱ農業理論として栗原百寿氏、白川清氏の労作にふれるべきであるが、大ざっぱには、今迄の批判に該当していると思うので略する。

ところで明治半封建制の特殊の矛盾としての機械は、他ならぬ世界資本主義によって明治的経済体制の内部に打ち込まれた「近代」の楔である。つまり明治半封建制は、世界市場の一環として位置づけられたものとして、その矛盾を受けとるのである。かくて第二次的生産関係Ⅱ市場関係は、貿易関係による規定を受けとる。世界市場の規定性は、第一に開港によつて、第二に金本位制の採用（円の世界貨幣への発展）によつて強化されるであろう。そして金本位制の成立段階において、「資本制経営」は、国内市場Ⅱ社会的分業の半封建制的狭隘さと、その跛行的な生産力優位との矛盾にうながされて、世界市場にその利潤実現の場を求めることになる。世界市場への依存性の拡大は、資本制商品との交換関係Ⅱ第二次的生産関係の拡大に他ならず、それを通じて「資本制経営」は産業資本の規定を受取るであろう。（具体的には外国資本との競争、余剰価値法則の作用）輸出産業として自己を確立した「資本制経営」は、かくて半封建制の規定性を、たんなる形骸として保持するにすぎず、資本制的ウクライドへと転化する。（日本においてもっとも産業資本的であり、その蓄積を主導したものが、原料輸入と製品輸出という形で強く世界市場へ依存しはじめていた紡績資本であったことを想起せよ。）

世界市場の規定性は、農業における養蚕に、中小工業における早発的産業革命にも又貫徹する。かくてさきのみ

たように、農業における養蚕を最大の足がかりとする小商品生産の早期的、未熟な形成を基礎として、早発的な資本制が形成されることになるのである。早発性とは、このように、明治半封建制に対する世界資本主義の規定性のあらわれであり、世界的発展段階のあらわれに他ならない。世界的視野において、世界市場に組み込まれた日本半封建制は、全体として、資本制的社会構成体（世界資本主義）の内部における古いウクライドである。それ故に明治半封建制は初発から戯画化されたものとしてあらわれることになる。そして更にその戯画化は、早発的な資本制への転化において貫徹し、日本資本主義の特殊性（蓄積の貧困、低労賃、重層性、農業の「封建」性、軍事的早期的帝国主義等）として固定化する。いわゆる日本資本主義の後進性こそが、全構造的特質の基本的契機である。

註(1) 星槿惇『日本農業構造の分析』第三章参照。なお地主的耕地整理とそれに伴う農民の耕地集中については、前掲『農地改革と地主制』第一篇、第二章、第二節参照。なお私の最近の調査によれば（未発表）、熊本県八代平野の大地主制地帯における小作農の稲作大経営において、明治末から、寄生大地主的土地所有自体を足がかりとして、個別経営どうしの間における交換分合の展開が、かなり顯著にみられる。

(2) 地主的共同経営の性格についての一例は、前掲『農地改革と地主制』第一篇第二章第一節参照。

(3) 資本制成立過程のより具体的なスケッチ、政治過程、社会過程との関連は、(*)に示した拙稿をみられたい。

(4) この時期の市場構造の転換については、私は米穀市場については「食糧政策の成立過程」(□)（前掲）において取り扱った。

(研究員)